

令和 7 年度

一般会計 予算資料



甲賀市

令和7年度 甲賀市一般会計 予算資料

● 予算のポイント	2
● 当初予算の規模	3
● 一般会計歳入予算構成	4
● 市税の内訳	6
● 一般会計歳出予算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出予算構成【性質別】	9
● 基金の状況	11
● 当初予算の推移	12
● 人口減少対策の重点目標 若者・子育て世代に選ばれるまち	15
● 部局別当初予算の概要	19
● 地方消費税交付金〈社会保障財源分〉の使途	82
● 入湯税の使途	83

予算のポイント

「オール甲賀」で目指す

“若者・子育て世代に選ばれるまち”

予算の位置づけ

「新しい豊かさ」にあふれる「甲賀スタイル」の実現に向けた予算

予算規模

一般会計 予算総額462億2千万円（対前年度比+6.0億円、+1.3%）

貴生川駅周辺特区構想に基づき、官民連携によるまちづくりに取り組むとともに、老朽化している信楽小学校の改築工事を実施します。また、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催や、制度改正による児童手当の大幅な拡充、公共施設の設備修繕に関する経費を計上したことにより、予算規模は過去最大となりました。

予算の特徴

1. **若者・子育て応援プロジェクト**では、小中学生及び高校生世代の医療費無償化や、「こうかおむつ便」を継続して実施するほか、若者の意見や思いを市に提言いただく「（仮称）ワカモノ会議」を創設し、若者の定住促進につなげます。
2. **こどもの可能性無限大プロジェクト**では、タブレットや電子黒板などのICT機器を活用した教育を推進するほか、生活困窮世帯等のこどもの居場所づくりに継続して取り組むなど、こどもの可能性を広げるための施策を展開します。
3. **選ばれるエリア形成プロジェクト**では、貴生川駅周辺整備事業を推進するほか、土地区画整理により住宅地造成を行うなど、住みたい・住み続けたいと思われるエリア形成を推進します。
4. **企業連携・支援プロジェクト**では、新規学卒者、若年求職者等を対象に合同就職面接会・企業説明会を継続して開催するほか、工業団地内の草刈や道路舗装等の適切な管理にきめ細やかに取り組むなど、企業や事業所などの支援につなげます。
5. **安全・安心のまちづくりプロジェクト**では、通学路や未就学児の移動経路の点検や外国人市民の相談事業に取り組むほか、災害時に助けが必要な避難行動要支援者への支援を推進するなど、安全で快適な定住環境が整ったまちづくりを進めます。

当初予算の規模

(単位：千円・%)

会 計 名		年 度	7 年 度 A	6 年 度 B	比 較 A-B=C	伸 率 C/B
一 般 会 計			46,220,000	45,620,000	600,000	1.3
特 別 会 計	国民健康保険		8,720,000	8,869,000	△ 149,000	△ 1.7
	後期高齢者医療		2,553,000	2,427,000	126,000	5.2
	介護保険		8,493,000	8,357,000	136,000	1.6
	野洲川基幹水利施設管理事業		53,502	86,717	△ 33,215	△ 38.3
	小 計		19,819,502	19,739,717	79,785	0.4
企 業 会 計	病院事業	収益的支出	970,119	859,804	110,315	12.8
		資本的支出	121,642	89,711	31,931	35.6
	水道事業	収益的支出	2,841,687	2,783,644	58,043	2.1
		資本的支出	2,058,283	2,026,189	32,094	1.6
	診療所事業	収益的支出	230,622	116,038	114,584	98.7
		資本的支出	8,812	5,613	3,199	57.0
	下水道事業	収益的支出	3,588,444	3,631,417	△ 42,973	△ 1.2
		資本的支出	3,484,115	3,723,148	△ 239,033	△ 6.4
	小 計		13,303,724	13,235,564	68,160	0.5
合 計			79,343,226	78,595,281	747,945	1.0

一般会計歳入予算構成（１）

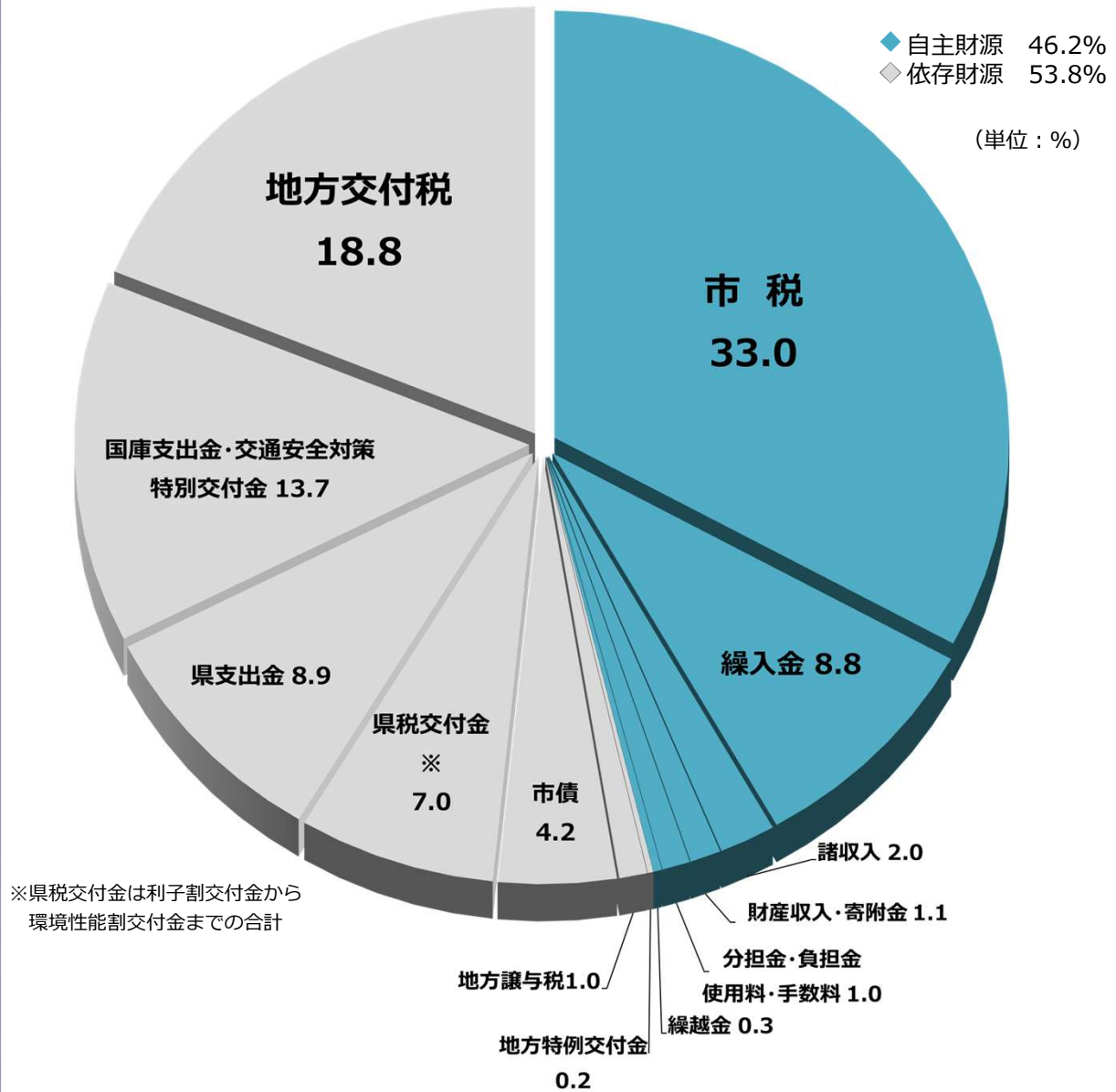
（単位：千円・％）

区 分	年 度		6 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	7 年度 A	構成比			
◇ 市税	15,266,912	33.0	14,347,860	919,052	6.4
◆ 地方譲与税	444,139	1.0	471,859	△ 27,720	△ 5.9
◆ 利子割交付金	6,000	0.0	11,000	△ 5,000	△ 45.5
◆ 配当割交付金	80,000	0.2	51,000	29,000	56.9
◆ 株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.2	63,000	47,000	74.6
◆ 法人事業税交付金	310,000	0.7	285,000	25,000	8.8
◆ 地方消費税交付金	2,240,000	4.9	2,240,000	0	0.0
◆ ゴルフ場利用税交付金	350,000	0.8	340,000	10,000	2.9
◆ 環境性能割交付金	80,000	0.2	63,000	17,000	27.0
◆ 地方特例交付金	111,000	0.2	511,000	△ 400,000	△ 78.3
◆ 地方交付税	8,700,000	18.8	8,550,000	150,000	1.8
◆ 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
◇ 分担金及び負担金	82,851	0.2	105,497	△ 22,646	△ 21.5
◇ 使用料及び手数料	372,211	0.8	380,782	△ 8,571	△ 2.3
◆ 国庫支出金	6,346,320	13.7	5,805,743	540,577	9.3
◆ 県支出金	4,119,513	8.9	3,420,693	698,820	20.4
◇ 財産収入	121,842	0.3	59,364	62,478	105.2
◇ 寄附金	363,500	0.8	405,000	△ 41,500	△ 10.2
◇ 繰入金	4,057,974	8.8	3,311,096	746,878	22.6
◇ 繰越金	150,000	0.3	150,000	0	0.0
◇ 諸収入	945,338	2.0	831,206	114,132	13.7
◆ 市債	1,952,400	4.2	4,206,900	△ 2,254,500	△ 53.6
歳 入 合 計	46,220,000	100.0	45,620,000	600,000	1.3
◇ 自主財源	21,360,628	46.2	19,590,805	1,769,823	9.0
◆ 依存財源	24,859,372	53.8	26,029,195	△ 1,169,823	△ 4.5
一般財源	30,327,699	65.6	29,883,545	444,154	1.5
特定財源	15,892,301	34.4	15,736,455	155,846	1.0

※用語の説明

- 自主財源** … 市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源** … 国や県などの意思決定に基づき収入される財源
- 一般財源** … 使い道が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源
- 特定財源** … 使途が特定されている財源

一般会計歳入予算構成（２）



歳入の構成比をみると、市民の皆様から納めていただく**市税**（33.0%）の割合が最も大きく、次に**地方交付税**（18.8%）が続きます。一般的に、市が柔軟に行政課題等に対応していくためには、歳入に占める市税や地方交付税などの一般財源の割合ができるだけ大きいことが理想です。**市債**は7番目に大きな割合（4.2%）を占めていますが、合併特例事業債の発行が前年度で終了したことにより、対前年度比△22.5億円、△53.6%と減少しました。令和7年度末の市債残高は450.7億円となる見込みです。

市税の内訳

(単位：千円・%)

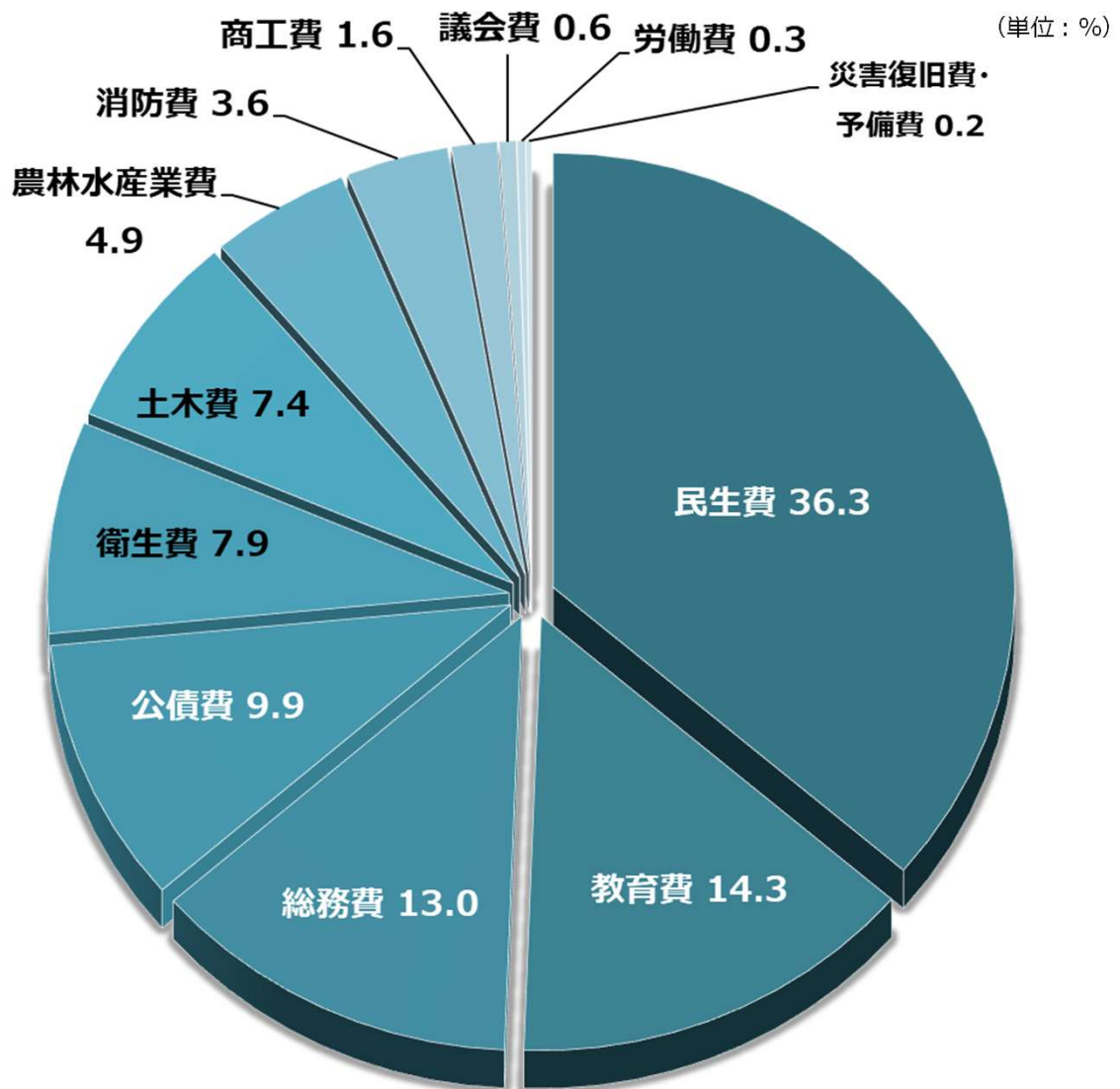
年 度		7 年度	6 年度	比較	伸率
区 分		A	B	A - B = C	C / B
市民税		6,707,000	5,805,000	902,000	15.5
	個人	4,946,000	4,243,000	703,000	16.6
	現年度分	4,900,000	4,200,000	700,000	16.7
	過年度分	46,000	43,000	3,000	7.0
	法人	1,761,000	1,562,000	199,000	12.7
	現年度分	1,760,000	1,560,000	200,000	12.8
	過年度分	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
固定資産税		7,517,522	7,507,560	9,962	0.1
	固定資産税	7,510,000	7,500,000	10,000	0.1
	現年度分	7,453,000	7,440,000	13,000	0.2
	過年度分	57,000	60,000	△ 3,000	△ 5.0
	国有資産等所在市町村交付金	7,522	7,560	△ 38	△ 0.5
軽自動車税		378,000	363,900	14,100	3.9
	環境性能割	25,000	20,900	4,100	19.6
	種別割	353,000	343,000	10,000	2.9
	現年度分	350,000	340,000	10,000	2.9
	過年度分	3,000	3,000	0	0.0
市たばこ税		655,000	660,000	△ 5,000	△ 0.8
鉱産税		390	400	△ 10	△ 2.5
入湯税		9,000	11,000	△ 2,000	△ 18.2
合 計		15,266,912	14,347,860	919,052	6.4

一般会計歳出予算構成【目的別】（１）

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	比較	伸率
	A	構成比	B	A - B = C	C / B
議 会 費	257,951	0.6	253,469	4,482	1.8
総 務 費	5,989,788	13.0	5,084,912	904,876	17.8
民 生 費	16,782,784	36.3	15,819,070	963,714	6.1
衛 生 費	3,653,364	7.9	3,921,680	△ 268,316	△ 6.8
労 働 費	146,434	0.3	167,198	△ 20,764	△ 12.4
農林水産業費	2,285,426	4.9	1,937,650	347,776	17.9
商 工 費	755,481	1.6	2,669,466	△ 1,913,985	△ 71.7
土 木 費	3,441,691	7.4	4,634,510	△ 1,192,819	△ 25.7
消 防 費	1,652,144	3.6	1,570,784	81,360	5.2
教 育 費	6,603,909	14.3	5,164,096	1,439,813	27.9
災害復旧費	4	0.0	4	0	0.0
公 債 費	4,571,024	9.9	4,317,161	253,863	5.9
予 備 費	80,000	0.2	80,000	0	0.0
歳 出 合 計	46,220,000	100.0	45,620,000	600,000	1.3

一般会計歳出予算構成【目的別】（２）



歳出の「目的別」での構成比をみると、こども・子育てや高齢者、障がい者等の福祉に係る経費である**民生費**（36.3％）が最も高く、これに**教育費**（14.3％）、**総務費**（13.0％）、**公債費**（9.9％）が続きます。近年、増加傾向にある**民生費**については、民生費全体では対前年度比＋9.6億円、＋6.1％と増加しており、民生費のうち扶助費は＋11.9億円の増となり、今後も増加が見込まれます。**教育費**は、信楽小学校改築事業や甲南情報交流センター等空調設備改修工事などの増加により、同＋14.4億円、＋27.9％と増加、**商工費**は、道の駅あいの土山整備事業の進捗により、同△19.1億円、△71.7％と減少しました。**公債費**は、過去に借り入れた合併特例事業債の償還額の増加により、同＋2.5億円、＋5.9％と増加しました。

一般会計歳出予算構成【性質別】（１）

（単位：千円・％）

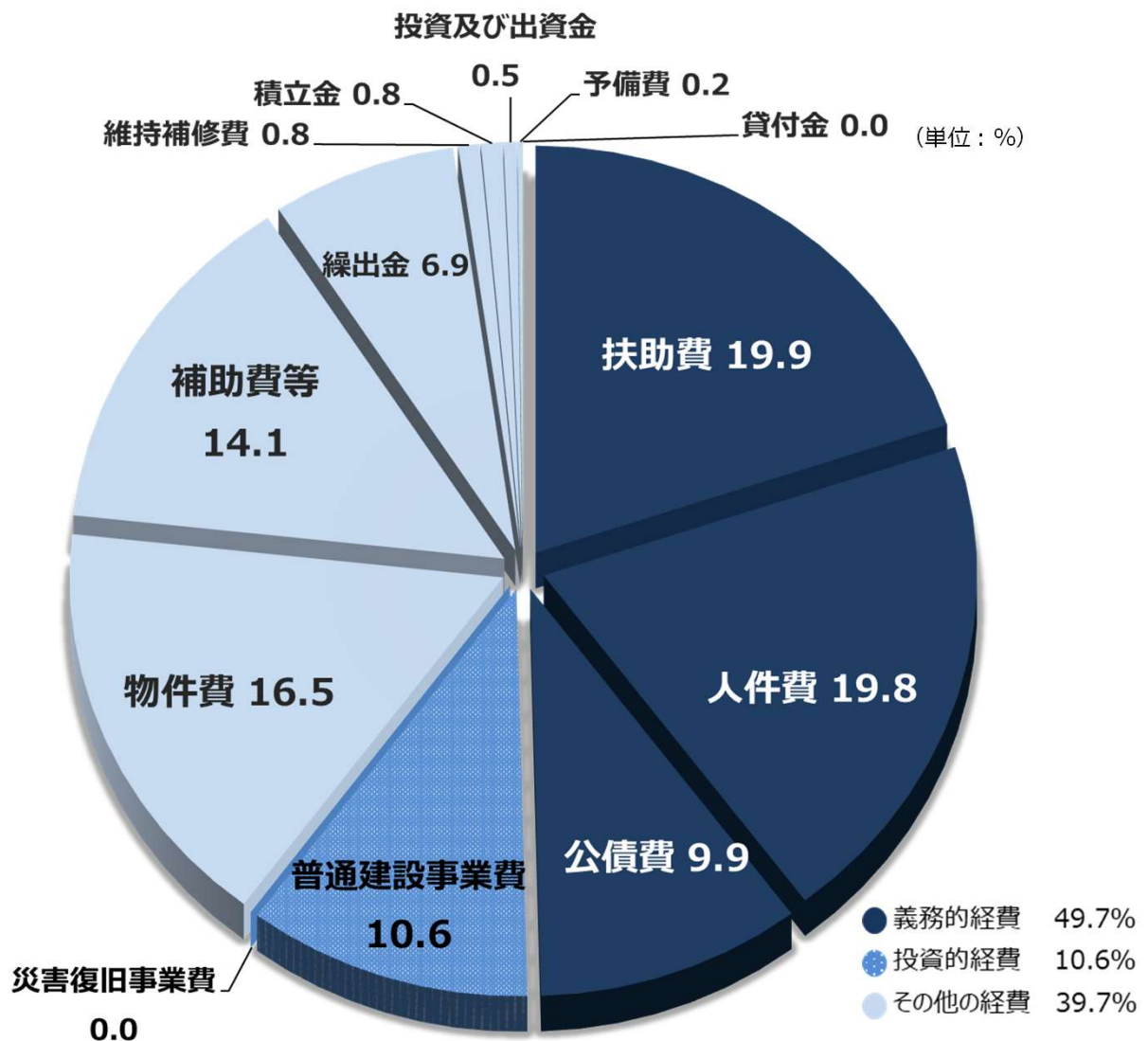
区 分	年 度		6 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
	7 年度 A	構成比			
◆ 人件費	9,139,999	19.8	8,475,919	664,080	7.8
○ 物件費	7,605,591	16.5	6,884,464	721,127	10.5
○ 維持補修費	391,803	0.8	514,682	△ 122,879	△ 23.9
◆ 扶助費	9,210,458	19.9	8,020,587	1,189,871	14.8
○ 補助費等	6,563,034	14.1	6,419,661	143,373	2.2
● 普通建設事業費	4,886,464	10.6	7,153,852	△ 2,267,388	△ 31.7
● 災害復旧事業費	4	0.0	4	0	0.0
◆ 公債費	4,571,024	9.9	4,317,161	253,863	5.9
○ 積立金	365,715	0.8	407,802	△ 42,087	△ 10.3
○ 投資及び出資金	208,686	0.5	269,021	△ 60,335	△ 22.4
○ 貸付金	5,600	0.0	4,580	1,020	22.3
○ 繰出金	3,191,622	6.9	3,072,267	119,355	3.9
○ 予備費	80,000	0.2	80,000	0	0.0
歳 出 合 計	46,220,000	100.0	45,620,000	600,000	1.3
◆ 義務的経費	22,921,481	49.7	20,813,667	2,107,814	10.1
● 投資的経費	4,886,468	10.6	7,153,856	△ 2,267,388	△ 31.7
○ その他の経費	18,412,051	39.7	17,652,477	759,574	4.3

※用語の説明

義務的経費 … 市の歳出のうち、任意でその支出が削減できない経費

投資的経費 … 道路・公園・学校の建物など社会資本の整備（普通建設事業）や台風などによる被害の復旧（災害復旧事業費）に要する経費

一般会計歳出予算構成【性質別】（２）



歳出の「性質別」での構成比をみると、**人件費**と**扶助費**、**公債費**を合わせた「**義務的経費**」が全体の49.7%を占めています。**義務的経費**の内訳をみると、社会保障に係る経費である**扶助費**は、児童手当支給事業に要する経費等の増加により、対前年度比+11.9億円、+14.8%と増加しています。

また、地方債の元利償還等に要する経費である**公債費**は、合併特例事業債の償還額の増加により、同+2.5億円、+5.9%と増加しています。

「**投資的経費**」は、道の駅あいの土山整備事業の進捗等により、同△22.7億円、△31.7%と減少しています。

「**その他の経費**」は、**物件費**や**貸付金等**の増加等により、同+7.6億円、+4.3%と増加しています。

基金の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	5 年度末 現在高 A	6 年度 積 立 B	6 年度 取 崩 C	6 年度末 見 込 D=A+B-C	7 年度 積 立 E	7 年度 取 崩 F	7 年度末 見 込 G=D+E-F
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	4,240,099	1,023,103	1,577,162	3,686,040	2,545	2,313,587	1,374,998
減債基金 〈市債の償還のため〉	536,931	66,012	0	602,943		33,006	569,937
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	178,085	0	1,600	176,485			176,485
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	346,648	1,758	2,070	346,336	225	1,500	345,061
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,517	32	0	39,549	1		39,550
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,460,167	692	0	1,460,859	1,753	500,000	962,612
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	1,192,681	19,618	0	1,212,299	648	600,000	612,947
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	323,149	416,935	306,431	433,653	360,263	321,725	472,191
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	8,499	6	8,498	7	1		8
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	195,424	182,082	190,717	186,789	52	183,989	2,852
鉄道施設基金 〈信楽高原鐵道の施設の保守及び管理等のため〉	262,708	1,858	68,745	195,821	78	73,207	122,692
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	134,617	109	10,000	124,726	113	10,000	114,839
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,293	75	0	93,368	14		93,382
その他特定目的基金	156,448	108	86,922	69,634	22		69,656
合 計	9,168,266	1,712,388	2,252,145	8,628,509	365,715	4,037,014	4,957,210
土地開発基金（現金）	199,650	0	0	199,650	0	0	199,650

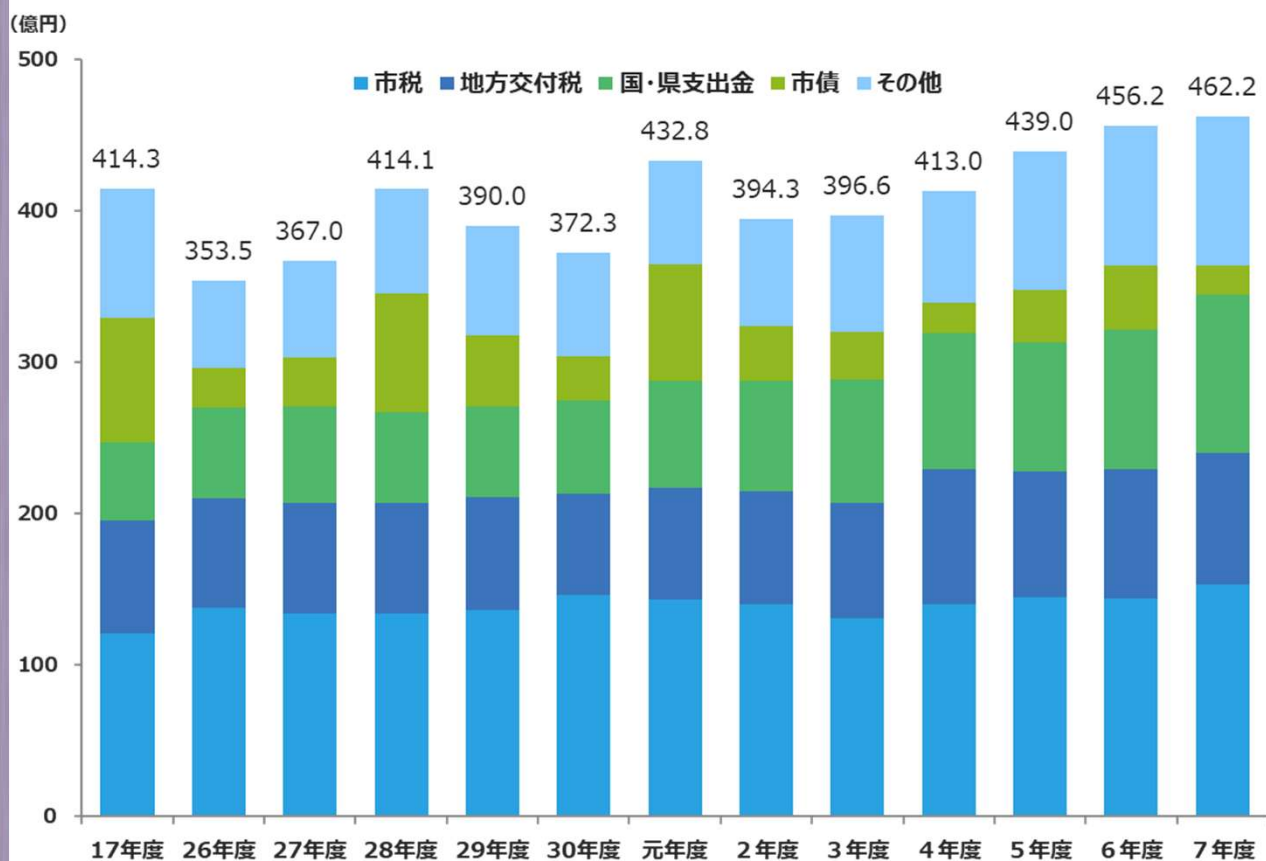
※ 7 年度末見込（G）の合計は、令和 7 年度予算編成時点の見込であり、令和 6 年度決算による剰余金の基金への積立は含んでいません。

当初予算の推移（1）

■歳入予算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市税	12,054	13,091	14,017	14,448	14,348	15,267
地方交付税	7,466	7,600	8,900	8,300	8,550	8,700
国・県支出金	5,151	8,126	8,959	8,508	9,226	10,466
市債	8,199	3,135	1,994	3,485	4,207	1,952
うち臨時財政対策債	1,293	2,300	700	280	100	0
うち合併特例債	3,283	778	1,231	3,015	1,840	0
その他	8,560	7,708	7,430	9,159	9,289	9,835
歳 入 合 計	41,430	39,660	41,300	43,900	45,620	46,220

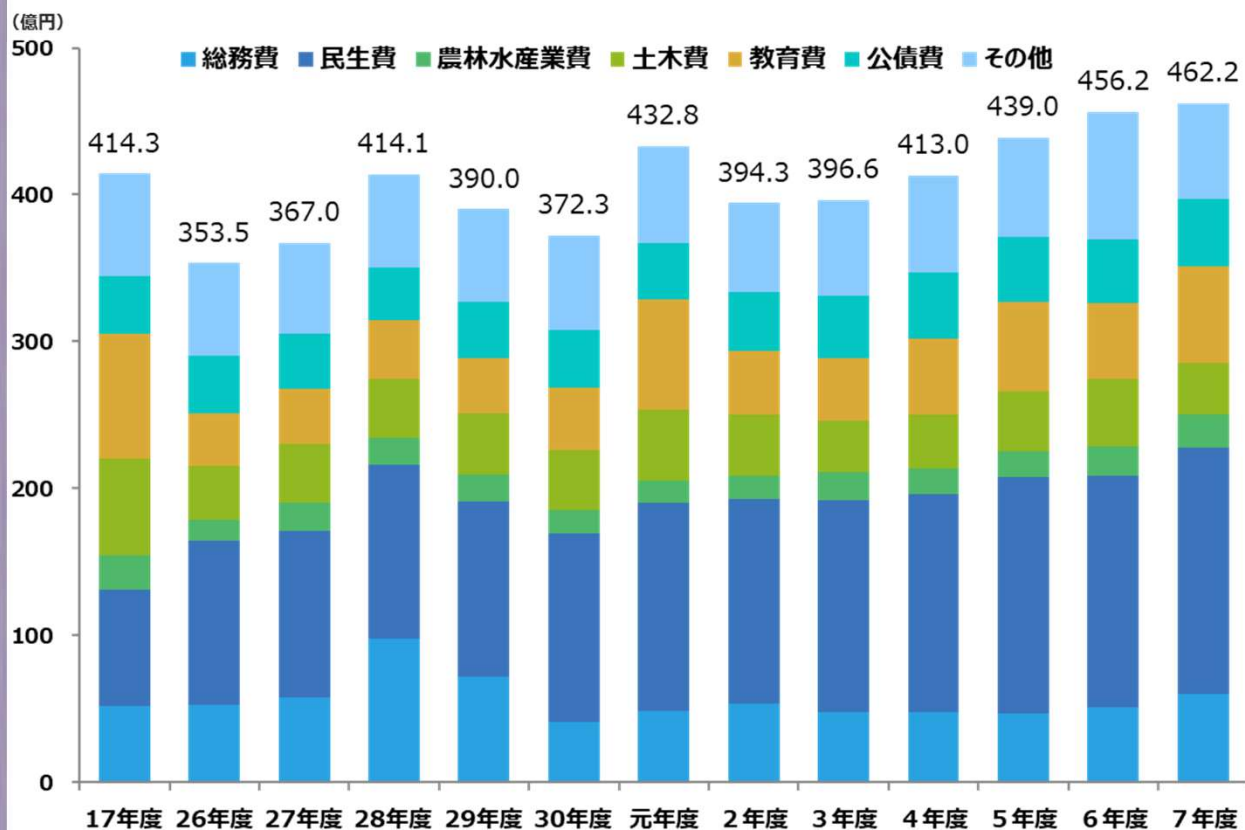


当初予算の推移（２）

■歳出予算の推移【目的別】

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
目 的 別	議会費	326	275	258	263	253	258
	総務費	5,228	4,799	4,802	4,688	5,085	5,990
	民生費	7,902	14,401	14,803	16,108	15,819	16,783
	衛生費	4,306	3,726	3,836	3,946	3,922	3,653
	労働費	224	149	172	164	167	146
	農林水産業費	2,351	1,954	1,725	1,738	1,938	2,285
	商工費	394	613	691	691	2,669	756
	土木費	6,559	3,485	3,688	4,048	4,635	3,442
	消防費	1,645	1,553	1,522	1,538	1,571	1,652
	教育費	8,461	4,215	5,174	6,152	5,164	6,604
	災害復旧費	1	135	0	53	0	0
	公債費	3,933	4,275	4,529	4,411	4,317	4,571
	予備費	100	80	100	100	80	80
歳 出 合 計		41,430	39,660	41,300	43,900	45,620	46,220

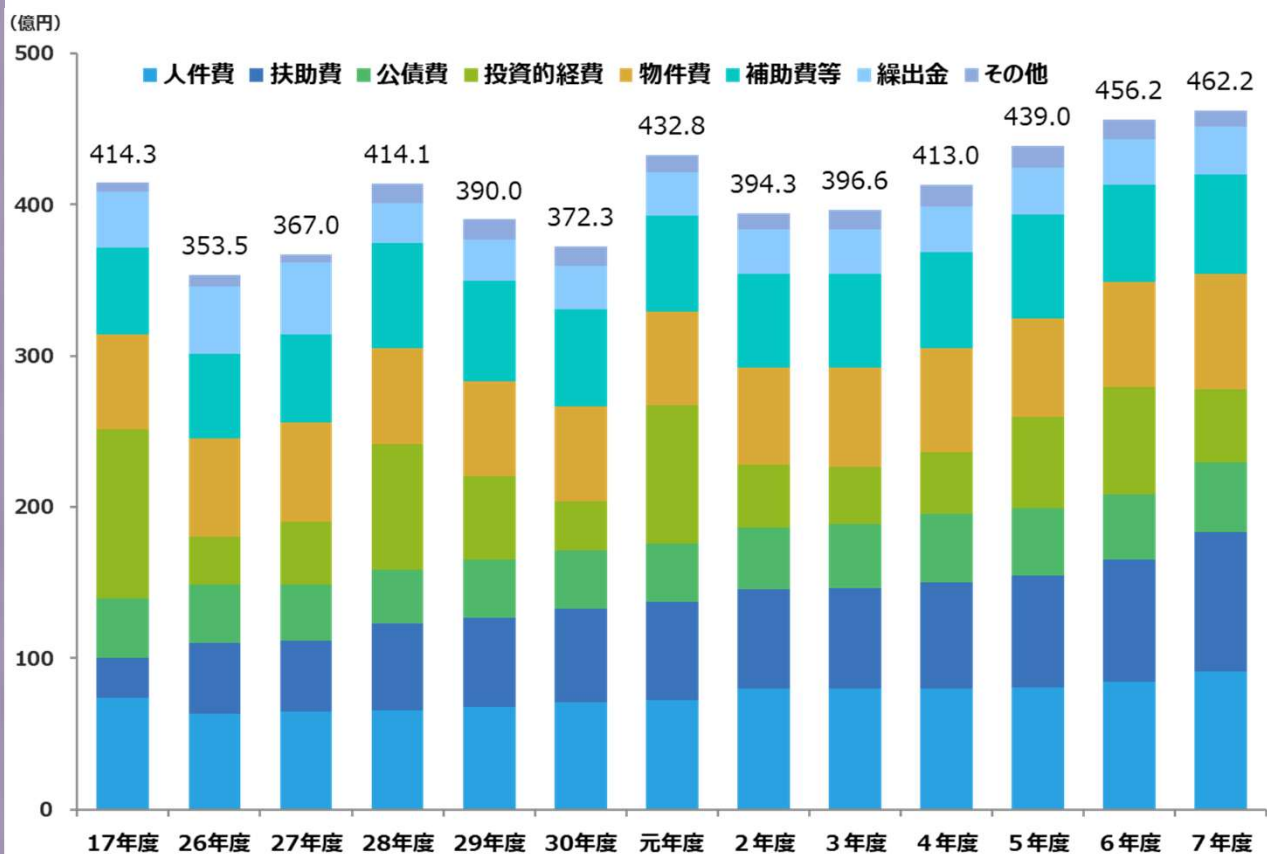


当初予算の推移（3）

■歳出予算の推移【性質別】

（単位：百万円）

年 度			17年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区 分	性 質	人件費	7,354	7,981	7,976	8,042	8,476	9,140
		扶助費	2,659	6,636	7,058	7,455	8,021	9,210
		公債費	3,933	4,275	4,529	4,411	4,317	4,571
	投資的経費		11,190	3,778	4,070	6,029	7,154	4,886
	その他の経費	物件費	6,301	6,561	6,857	6,530	6,884	7,606
		補助費等	5,748	6,170	6,327	6,865	6,420	6,563
		繰出金	3,655	2,928	3,055	3,113	3,072	3,192
		その他	590	1,331	1,428	1,455	1,276	1,052
	歳 出 合 計		41,430	39,660	41,300	43,900	45,620	46,220



若者・子育て世代に選ばれるまち

第2次甲賀市総合計画第3期基本計画（令和7年度～令和10年度）の推進に当たっては、基本構想に示す未来像『あい甲賀 いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまち』の実現に向け、人口減少対策の3つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に基づいたまちづくりを加速させるため、“守る”ために“攻める”姿勢で新たに重点目標と5つのプロジェクトを設定し、分野横断的に取り組むことで、本市の強みを伸ばし様々な課題の解決につなげます。

“守る”ために“攻める”プロジェクト

- 1 ▶ 若者・子育て応援プロジェクト
- 2 ▶ こどもの可能性無限大プロジェクト
- 3 ▶ 選ばれるエリア形成プロジェクト
- 4 ▶ 企業連携・支援プロジェクト
- 5 ▶ 安全・安心のまちづくりプロジェクト

第2次甲賀市総合計画第2期基本計画において本市が提案してきた「新しい豊かさ」の理念を深化させ、第3期基本計画では、自分らしい感性の表現やウェルビーイングにつながるライフスタイルの実現を目指すものです。そのような暮らし方を「甲賀スタイル」と定義し、市民皆さんと共有のもとオール甲賀で追求していくこととします。

「新しい豊かさ」
の追求

甲賀スタイル



地域のアイデンティティ・歴史・文化・風土などの「甲賀市らしさ」をバックボーンに、便利で質の高い暮らしにより生み出した「余白」を、アート・デザイン・旅・食・学び・音楽・スポーツ・アウトドア・ボランティア・地域活動など「叶えたいライフスタイル」で埋めていく暮らし方

“守る”ために“攻める”プロジェクト

1 若者・子育て応援プロジェクト



妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や、子育てをしながら働くことや起業ができる環境整備を推進し、出生数の増加につなげます。

また、若者の結婚・就業・起業などを応援するとともに、若者への情報発信を強化することにより、生産人口の定住促進、市外流出の抑制、Ｕターンの増加につなげます。

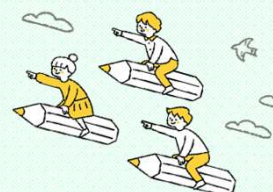
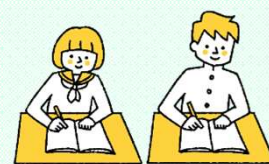
	R7年度	R6年度
若者定住促進事業	12,966千円	17,345千円
移住定住促進事業	20,350千円	19,958千円
子育て応援医療給付事業	185,300千円	178,719千円
乳幼児健康診査事業	13,085千円	9,967千円
子育て世代包括支援事業	25,469千円	25,141千円
病児・病後児保育事業	19,065千円	71,986千円
室内多目的広場運営事業	11,905千円	11,179千円
保育士体制強化事業（市立）	38,643千円	33,586千円
保育士確保事業（私立）	10,924千円	14,047千円
保育士体制強化事業（私立）	20,616千円	30,030千円
少年センター運営事業	19,379千円	18,296千円

2 こどもの可能性無限大プロジェクト

確かな学力を育む教育環境の充実や教育ＤＸの実現に向けたＩＣＴの更なる有効活用を推進するとともに、自然環境や歴史文化など本市の特性を活かした学習の取り組みを推進します。

また、多様な学びを推進するとともにこどもの居場所づくりに取り組むなど、こどもの可能性を広げるための施策を展開します。

	R7年度	R6年度
学習支援事業	27,349千円	26,326千円
学校給食事業	388,024千円	352,600千円
日本語初期指導教室事業	26,792千円	24,223千円
教育ＤＸ推進事業	54,392千円	69,940千円
確かな学力向上事業（小学校）	108,051千円	103,591千円
ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）	74,079千円	93,180千円
確かな学力向上事業（中学校）	121,812千円	109,900千円
ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）	59,428千円	69,516千円
みなくち子どもの森運営事業	22,139千円	29,753千円
地域学校協働活動推進事業	10,196千円	9,318千円
図書館サービス事業	86,198千円	78,734千円
金の卵プロジェクト事業（文化）	1,743千円	1,458千円
スポーツ振興団体支援事業	32,585千円	25,634千円
金の卵プロジェクト事業（スポーツ）	1,000千円	1,000千円
総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	5,300千円	5,300千円



3

選ばれるエリア形成プロジェクト



都市拠点・地域拠点において、暮らしの利便性と質の向上に向けて「住みたい・住み続けたい」と思われるエリア形成を推進します。

また、各拠点においてハード・ソフト両面からの取り組みを進め、宅地や事業用地が遊休化せず、居住・活用の循環と経済・商業活動の持続性を高めます。

	R7年度	R6年度
東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	200千円	200千円
貴生川駅周辺整備事業	63,127千円	25,702千円
古城御茶園線整備事業	64,032千円	1,000千円
虫生野東部土地区画整理事業	53,540千円	10千円
寺庄南部土地区画整理事業	1,749千円	7,610千円
公共交通利用推進事業	39,654千円	21,354千円

4

企業連携・支援プロジェクト

企業や事業所などの人材確保を支援するとともに、従業員の生活支援、市内への転入・定住につながる取り組みを推進します。

また、新たな働く場や税収を確保することを目的として、民間事業者の誘導及び企業誘致を進めます。

	R7年度	R6年度
甲賀JOBフェア開催事業	6,420千円	6,623千円
ワーク・ライフ・バランス推進事業	3,610千円	5,181千円
奨学金を活用した若者の定住促進事業	18,653千円	14,600千円
企業誘致事業	106千円	519千円
企業立地魅力アップ事業	34,332千円	37,462千円
甲賀土山IC周辺工業団地整備事業	50千円	20,061千円



5

安全・安心のまちづくりプロジェクト

災害が少ない地理的特性を活かしつつ、安全で快適な定住環境が整ったまちづくりを進めます。

また、災害に強い安全・安心な地域であることを市内外に情報発信することにより、定住・転入促進や企業誘致を図ります。



	R7年度	R6年度
災害対策事業	21,127千円	23,554千円
多文化共生推進事業	18,245千円	14,779千円
スマートシティ推進事業	22,779千円	18,833千円
行政改革推進事業	226千円	264千円
外国人相談事業	15,647千円	16,527千円
避難行動要支援者支援事業	1,454千円	1,138千円
子ども・子育て応援団ネットワーク事業	800千円	1,700千円
市道維持管理事業	160,001千円	201,065千円
道路維持補修事業	167,100千円	96,100千円
交通安全施設整備事業	53,000千円	53,000千円



信楽小学校改築等整備工事イメージ図▲▼



消防車庫建替工事イメージ図▼



主なハード整備事業

R7年度

信楽小学校改築等整備工事	1,400,000千円
小学校空調設備整備工事（特別教室）	203,100千円
中学校空調設備整備工事（屋内運動場）	138,900千円
東部学校給食センター厨房機器等更新工事	151,800千円
消防車庫建替工事（大原市場）	42,000千円
道の駅あいの土山整備工事	50,000千円
甲南情報交流センター等空調設備改修工事	230,000千円
甲賀図書情報館空調設備外改修工事	137,100千円
土山地域市民センター空調改修工事	105,000千円



道の駅あいの土山整備工事イメージ図▲

当初予算の概要 議会事務局

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 議会事務局は、議会の諸会議の運営、議事録作成など、議会の機能を支える幅広い業務を所管し、議長および議員の補佐組織として、議会が持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援します。二元代表制の一翼を担う地方議会の役割は、より重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められており事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会・議員の政策立案機能の向上・議員活動や議会運営の支援に対しても積極的に支援します。 【②部局の予算見積における特徴】 令和6年度に執行された市議会議員の補欠選挙により報酬および期末手当の予算を従来の議員定数で積算するとともに、令和7年度の任期満了による議員改選に必要な被服等の計上をしております。 本会議・委員会の中継やインターネットでの会議録の公開、広報広聴機能の充実など、議会改革の推進や情報公開の積極的な取り組みに対し、引き続きそれぞれの予算確保を行いました。新庁舎に当初から設置されている議場等の中継マイク設備において5年以上が経過するため、必要に応じて次年度以降に計画的な修繕等が行えるよう設備の一斉点検を行います。 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 タブレット端末等を活用した議員間の情報共有やペーパーレス化による環境配慮等、ゼロカーボンへ向けた取り組みの推進を継続して行います。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
議事課	202,994	202,944	50	202,816	202,766	50	178	178	0
部局合計	202,994	202,944	50	202,816	202,766	50	178	178	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	補欠選挙により議員定数での計上のため報酬・期末手当・政務活動費の増【+11,145千円】
	備品購入費（タブレット更新）の減【▲7,007千円】

当初予算の概要 総合政策部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 総合計画基本構想に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに”しあわせ”を感じるまち」の実現を目指し、第3期基本計画において「オール甲賀で目指す”若者・子育て世代に選ばれるまち”」を重点目標に定め、人口減少対策を推進します。また、「最小のコストで最大の成果」を生み出すための行財政マネジメントを推進するとともに、市政の総合調整による部局連携の深化、住民自治の促進、情報発信の最適化、災害から市民の生命と財産を守る取り組み、DXによる効率化や市民サービス向上などの役割を担います。 【②部局の予算見直しにおける特徴】 総合計画第3期基本計画の実現に向け、「若者・子育て世代に選ばれるまち」を目指した効果的な事業展開を図ります。 (1) 若者・子育て世代に向けた支援制度等の情報が確実に周知できるよう、広報媒体の活用と総合的な広報戦略の検討・策定を進めます。 (2) 事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性向上や地域・環境の持続可能に繋がるDXを推進します。 (3) 「新しい豊かさ」を市民と共有でき、多様な自己表現・多様な生き方を認め合えるムーブメントを庁内連携のもと推進します。 (4) 誰もが安心して日々の生活や子育てができる多様性のある地域づくりと、それを支える人づくりを進めます。 【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 (1) 事務事業の再構築により生み出した財源を人づくりへの投資に繋がります。 (2) 持続可能な自治体経営に向け、国等の動向をもとに事業の民間移行や公民連携を進めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
秘書広報課	65,831	55,951	9,880	73,751	71,496	2,255	▲7,920	▲15,545	7,625
危機管理課	1,652,144	1,565,769	86,375	1,570,784	1,519,508	51,276	81,360	46,261	35,099
政策推進課	259,851	246,547	13,304	295,714	282,382	13,332	▲35,863	▲35,835	▲28
市民活動推進課 (中核センター含む)	432,653	216,679	215,974	487,737	244,283	243,454	▲55,084	▲27,604	▲27,480
情報政策課	971,033	676,795	294,238	637,847	530,623	107,224	333,186	146,172	187,014
部局合計	3,381,512	2,761,741	619,771	3,065,833	2,648,292	417,541	315,679	113,449	202,230

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	エフエム花「エフエムラジオアンテナ設置事業補助」の増【+1,500千円】
	行政情報番組放送事業の減【▲7,391千円】
危機管理課	甲賀広域行政組合負担金〔消防〕の増【+86,151千円】
	消防署用地取得事業の減【▲51,425千円】
政策推進課	ふるさと納税推進事業の減【▲22,774千円】、第2次総合計画推進事業の減【▲2,770千円】
	大阪関西万博機運醸成事業の増【+3,831千円】
市民活動推進課 (中核センター含む)	コミュニティセンター指定管理(+2か所)の増【+9,026千円】
	国際交流協会運営・事業補助の増【+1,532千円】、多文化共生推進事業委託(多文化共生センター)の増【+2,000千円】
情報政策課	基幹システム改修業務委託(自治体システム標準化対応)の増【+231,299千円】
	地域情報基盤民間移行事業の増【+40,579千円】

事業名★		若者定住促進事業						事業番号		0			
担当部課★		総合政策部政策推進課						所属コード		110041000			
事業概要★		就学、就労、結婚等のライフイベントをきっかけとした若者の市外流出が進んでいることから、本市に縁を持つ若者の交流機会の創出や結婚相談に取り組むことで若者の市内定住に向けた機運を高めるとともに、結婚を希望する若者の婚姻数の増加を促進し、本市の将来を担う若者に対する人口減少対策を進める。 「若者・子育て世代に選ばれるまち」を実現するためには、当事者である若者の意見や困りごとに耳を傾け、ニーズに応じた有効な施策を講じることが不可欠であることから、市政運営にかかる若者目線のシンクタンクとして「（仮）ワカモノ会議」を設置する。											
開始年度★		R6(2024)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり	
	○												
	名称		名称				名称						
	分野		[18] 若者・子ども・子育て										
施策		⑤ 若者の活躍、定住の促進											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	2	企画一般経費			
	中事業						小事業						
	3	移住定住促進事業						新	若者定住促進事業				
(1) 対象		・ 市内に定住している若者 ・ 市内企業等に就労や就学をしている若者 ・ 就学や就労を契機に市外へ転出した若者											
(2) 期待できる効果・成果		・ 婚姻数の増加 ・ 若者人口の増加 ・ 地域の担い手や市内企業の人材確保											
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）					
		・ 結婚相談会を通じた婚姻数 3件（R7～R10累積） ・ 市民意識調査における「住みたい」と回答する39歳以下の割合50%以上		・ 結婚相談会を通じた婚姻数 6件（R7～R10累積） ・ 市民意識調査における「住みたい」と回答する39歳以下の割合50%以上		・ 結婚相談会を通じた婚姻数 9件（R7～R10累積） ・ 市民意識調査における「住みたい」と回答する39歳以下の割合50%以上		・ 結婚相談会を通じた婚姻数 12件（R7～R10累積） ・ 市民意識調査における「住みたい」と回答する39歳以下の割合50%以上					
(4) 行動計画		・ 30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・ 結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・ 「（仮）ワカモノ会議」の設置 予算見積の内訳（千円） ・ 結婚支援員活動謝礼 1,400 ・ 県少子化・婚活担当者会議旅費 34 ・ 結婚相談事業事務消耗品・茶 35 ・ 婚活イベント案内郵送料 7 ・ 30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・ 婚活支援事業補助 200 ・ 結婚支援員連絡会研修補助 290 ・ 結婚新生活支援事業補助 9,000 ・ 若者のつどい開催事業補助 500 ・ （仮）ワカモノ会議謝礼等 500		・ 30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・ 結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・ 「（仮）ワカモノ会議」の運営		・ 30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・ 結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・ 「（仮）ワカモノ会議」の運営		・ 30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・ 結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・ 「（仮）ワカモノ会議」の運営		・ 30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・ 結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・ 「（仮）ワカモノ会議」の運営			
予算額★（A）【千円】		12,966		12,966		12,966		12,966					
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0				
	県支出金		7,046		7,046		7,046		7,046				
	地方債		0		0		0		0				
	その他特定財源		4,000		0		0		0				
	一般財源		1,920		5,920		5,920		5,920				

事業名★		移住定住促進事業						事業番号		10483			
担当部課★		総合政策部政策推進課						所属コード		110041000			
事業概要★		地域社会の担い手減少や空き家の増加など、人口減少に伴う様々な課題が生じていることから、都市部におけるイベントへの出展や移住ポータルサイトの運営を通じて、戦略的に移住情報を発信するほか、国、県との連携による移住支援制度の運用や空き家を活用した移住定住支援等に取り組む。											
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
	○										○	○	
			名称			名称			名称				
	分野		【4】シティプロモーション			【18】若者・こども・子育て							
施策		① シティプロモーションの推進			⑤ 若者の活躍、定住の促進								
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	2	企画一般経費			
	中事業						小事業						
	3	移住定住促進事業					1	移住定住促進事業					
(1) 対象		市外からの移住・定住希望者											
(2) 期待できる効果・成果		・ 空き家活用等による移住定住者の獲得											
		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
(3) 目標		移住ポータルサイトのアクセス数 120,000件			移住ポータルサイトのアクセス数 150,000件			移住ポータルサイトのアクセス数 180,000件			移住ポータルサイトのアクセス数 200,000件		
(4) 行動計画		・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域おこし協力隊による移住定住情報の発信や空き家活用 予算見積の内訳(千円) ・ 地域おこし協力隊謝礼 7,000 ・ 移住イベント・担当者会議旅費 102 ・ 消耗品 183 ・ お試し居住施設修繕費 1,500 ・ 地域おこし協力隊活動支援業務委託 6,865 ・ お試し居住賃借料 120 ・ 移住定住ポータルサイト使用料 50 ・ お試し居住事業運営負担金 500 ・ 移住・交流促進協議会負担金 30 ・ 地域おこし協力隊起業支援補助1,000 ・ 移住支援事業補助 3,000			・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組化検討			・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組の試験運用			・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組の構築完了		
予算額★(A)【千円】		20,350			13,411			11,257			11,257		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県支出金	2,250			2,250			2,250			2,250		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	0			0			0			0		
	一般財源	18,100			11,161			9,007			9,007		

事業名★		東海道「暮らし・にぎわい」再生事業						事業番号		11910		
担当部課★		総合政策部政策推進課						所属コード		110041000		
事業概要★		旧東海道においては、空き家、空き地の増加による市街地の空洞化や、地域のアイデンティティの喪失等が課題となっていることから、「暮らしの利便性と質感」を高めるとともに、「にぎわいによる地域経済の好循環」の創出に向けて、地域の歴史・文化等を背景とした将来ビジョンを策定し、本市の人口減少対策の核の一つとなるエリア形成を進める。										
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり
					○							
	名称		名称				名称					
	分野		【11】 住まい・ライフライン				【17】 都市形成					
予算科目	施策		① 空き家対策の推進				① 拠点を形成する市街地の整備				② 計画的な土地利用の推進	
	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	2	企画一般経費		
	中事業						小事業					
	2	政策推進事業					8	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業				
(1) 対象		水口地域における東海道を中心としたエリア										
(2) 期待できる効果・成果		・ 空洞化が進む市街地の「暮らし（居住環境）の再生」 ・ 歴史・文化等を活用した「にぎわいによる地域経済の再生」										
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）				
		「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定に向けた体制が構築できている状態		「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定体制構築が完了し、将来ビジョン策定に向けた作業に着手できている状態		「水口中心市街地」の土地利用等可能性調査を実施し、将来ビジョン策定が完了している状態		「水口中心市街地」の将来ビジョンに基づく基本計画の策定作業に着手できている状態				
(4) 行動計画		「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定に向けた体制構築 予算見積の内訳（千円） ・ワークショップ 開催用物品購入費 200		「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定着手		「水口中心市街地」の土地利用等可能性調査の実施と将来ビジョンの策定完了		「水口中心市街地」の将来ビジョンを踏まえた基本計画の策定着手				
予算額★（A）【千円】		200		1,000		5,000		10,000				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		200		1,000		5,000		10,000			

事業名★		災害対策事業						事業番号		10910	
担当部課★		総合政策部危機管理課						所属コード		110040800	
事業概要★		大規模災害発生直後は、国県市などの自治体、消防や自衛隊といった公的機関の救助救援が届きにくいことから、自助共助の取り組みが重要となる。そのため、自主防災組織の活動強化と個人の防災備蓄の推進を目的に、逃げ遅れゼロ作戦（区、自治会、自治振興会の防災訓練の全面实施）を展開し、防災意識の醸成と防災資機材や備蓄品の整備を図る。									
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				
									○		
	名称		名称				名称				
	分野	【12】安全・防災				【12】安全・防災				【12】安全・防災	
施策	① 安全、安心対策の強化				② 地域防災体制、基盤の強化				④ 治水、砂防の推進		
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	9	消防費	1	消防費	5	災害対策費	1	災害対策事業	
	中事業						小事業				
	2	災害対策事業					1	災害対策事業			
(1) 対象		市民、主として区、自治会、自治振興会等とその自主防災組織									
(2) 期待できる効果・成果		被災を我がことと意識する市民が増え、自主防災組織等の活動の活性化につながる。また、自助による非常用持ち出し袋や家庭内備蓄の準備が進む。									
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率50%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率55%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率60%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率65%以上			
(4) 行動計画		・ 逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1個所） 予算見積の内訳（千円） ・ 備蓄資機材購入 7,592 ・ 防災備蓄倉庫更新 1,500 ・ 負担金・事務費等 8,128 ・ 自主防災組織強化補助 1,400 ・ 防災士育成補助 345 ・ システム等保守点検委託 1,987 ・ 感震ブレーカー・家具転倒防止器具等取付費補助 175		・ 逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1個所）・防災マップの更新と配布		・ 逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1個所）		・ 逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1個所）			
予算額★（A）【千円】		21,127		58,953		23,653		23,653			
財源内訳	国庫支出金	0		1,000		0		0			
	県支出金	650		650		650		650			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特定財源	5,223		0		0		0			
	一般財源	15,254		57,303		23,003		23,003			

事業名★		多文化共生推進事業						事業番号		11723		
担当部課★		総合政策部市民活動推進課						所属コード		110042000		
事業概要★		ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくための取り組みを展開する。 特に外国人市民の「いつもの暮らし」を支えることを目的とする多文化共生センターにおいて、「外国人相談」「日本語教室」「外国にルーツを持つ子どもの学習支援」を展開するとともに、事業者、地域コミュニティ等との協力関係を構築する。										
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり			
									○			
	名称		名称				名称					
	分野		【2】市民共生									
施策		② 多文化共生の推進										
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	国際交流費	1	国際交流推進事業		
	中事業						小事業					
	2	国際化推進事業					1	国際化推進事業				
(1) 対象		外国人市民、地域コミュニティ、事業者										
(2) 期待できる効果・成果		外国人市民の転入と定住を促進する。										
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)				
(3) 目標		地域(自治振興会、区・自治会)における多文化共生の取り組み数 6地域		地域(自治振興会、区・自治会)における多文化共生の取り組み数 7地域		地域(自治振興会、区・自治会)における多文化共生の取り組み数 8地域		地域(自治振興会、区・自治会)における多文化共生の取り組み数 8地域				
(4) 行動計画		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携体制の構築 ・多言語電話通訳サービス(8台:16言語) 予算見積の内訳(千円) ・庁内申請書等翻訳料 600 ・外国人市民向けアンケート 821 ・多言語電話通訳サービス 1,900 ・多文化共生センター業務委託 14,558 ・その他 366		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの開設 ・住居サポート体制の構築 ・多言語電話通訳サービス(8台:16言語)		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの運用 ・住居サポート体制の運用 ・コミュニティ通訳制度の構築 ・多言語電話通訳サービス(8台:16言語)		・多文化共生センター事業(外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災) ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの運用 ・住居サポート体制の運用 ・コミュニティ通訳制度の運用 ・多言語電話通訳サービス(8台:16言語)				
予算額★(A)【千円】		18,245		19,245		20,245		20,245				
財源内訳	国庫支出金		775		775		775		775			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		14,500		0		0		0			
	一般財源		2,970		18,470		19,470		19,470			

事業名★		スマートシティ推進事業				事業番号		11894		
担当部課★		総合政策部情報政策課				所属コード		110043000		
事業概要★		ICTを積極的に活用し、市民サービスの向上や地域活性化につながる事業を展開するとともに、市役所業務の効率を向上するため、職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、また、全庁的なDX推進体制の構築を図る。								
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028) 年度		
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援			
									○	
	名称		名称		名称		名称			
	分野 施策									
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	9	情報管理費	5	スマートシティ推進事業
	中事業				小事業					
	1	スマートシティ推進事業				1	スマートシティ推進事業			
(1) 対象		市民等								
(2) 期待できる効果・成果		誰ひとり取り残されことなく、必要な行政サービスを受けることができる								
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
(3) 目標		○電子申請システム手続き展開→国が定める50手続きのうちオンライン化率50% ○DX推進リーダーの設置 ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→50%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率55% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→55%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率60% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→60%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率65% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→65% ○ICT推進ビジョン策定		
(4) 行動計画		○ICTシステム運用(公共施設予約システム、情報共有システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制構築(DX推進リーダー、育成研修等) ○デジタル活用支援 予算見積の内訳(千円) ・公共施設予約システム運営 4,069 ・DX人材育成研修業務委託 2,387 ・移動型スマホ教室開催 1,232 ・LINE使用料 2,020 ・AIチャットボット使用料 1,320 ・電子申請利用料 5,726 ・WEB会議タブレット通信料 838 ・SMSサービス 159 ・公開型GIS運営 3,559 ・その他事務経費 1,469		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援 ○ICT推進ビジョン策定		
予算額★(A)【千円】		22,779		23,851		23,851		23,851		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		2,269		0		0		0	
	一般財源		20,510		23,851		23,851		23,851	

事業名★		外国人相談事業						事業番号		10683	
担当部課★		総合政策部市民活動推進課						所属コード		110042000	
事業概要★		増加する外国人市民に対応するため、庁舎において、外国人通訳（相談員）を配置し、庁内における通訳業務を一元的に対応するとともに、多文化共生センターとの連携により、関係機関へのつなぎ役を担う。また、各種行政手続きや刊行物の通訳業務を行うことで、外国人市民へ行政を届ける。									
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		
									○		
	名称		名称				名称				
	分野		【1】市民自治								
施策		① 住民自治の促進									
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	国際交流費	1	国際交流推進事業	
	中事業						小事業				
	3	外国人相談事業					1	外国人相談事業			
(1) 対象		外国人市民									
(2) 期待できる効果・成果		・外国人市民の行政手続きの通訳 ・各種申請書、刊行物の翻訳									
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
		庁舎における相談件数 9,000件 通訳システム利用件数 330件		庁舎における相談件数 8,700件 通訳システム利用件数 350件		庁舎における相談件数 8,400件 通訳システム利用件数 370件		庁舎における相談件数 8,000件 通訳システム利用件数 400件			
(4) 行動計画		・外国人相談員（ポルトガル語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化 予算見積の内訳（千円） ・外国人相談員報酬、手当等 15,637 ・図書購入費 10		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化			
予算額★（A）【千円】		15,647		16,647		16,647		16,647			
財源内訳	国庫支出金		4,225		4,225		4,225		4,225		
	県支出金		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		
	その他特定財源		0		0		0		0		
	一般財源		11,422		12,422		12,422		12,422		

当初予算の概要 総務部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 第2次総合計画基本構想に示す未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」の実現に向け、第3期基本計画に掲げる施策を推進しつつ、持続可能な財政基盤を堅持するため、行財政マネジメントをしっかりと進めます。 また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務を遂行できるよう、中期職員研修計画に基づき人材育成に努め、効果的・効率的な行財政運営と組織の活性化に繋げ、戦略的な思考と実践ができる組織をめざします。
【②部局の予算見積における特徴】 創造力豊かで行政課題に果敢に取り組むことができる人材の育成や、一丸となって課題解決に向かう組織体制の構築に向け、職員が使命感を持ち、元気で意欲的に働ける組織風土、職場環境づくりに努めます。 持続可能な財政構造を堅持すべく、中長期財政計画に基づく予算編成、予算執行を進めるとともに、行政改革大綱に基づいた行財政運営を進めていく上での効率的な仕組みの構築に努めます。 公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公民連携を基軸とした資産活用や行政サービス向上の推進により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図ります。 地方税法に基づき市税の適正な課税客体のさらなる把握や、納税しやすい環境を推奨するとともに、税・料金等収納向上対策強化計画に基づく収納対策や債権管理に努め、収納率の向上を図ります。また、納付困難な市民や事業者に対し、引き続き納税の猶予や減免措置など適切な対応を行います。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 社会情勢の変化を踏まえつつ、限られた行財政資源（人・モノ・財源・情報）の有効・効率的な活用に加え、民間活力を活用した公民連携により事業効果を最大限に高められるよう、引き続き事務事業の見直しを進めます。 定員適正化計画（第4次計画）に基づいた職員の適正配置に引き続き取り組み、職員・組織力の強化を図ります。 公有財産の適正管理に努め、売却や貸付など有効活用を図ることで財源確保につなげます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	264,838	221,235	43,603	143,962	133,799	10,163	120,876	87,436	33,440
人事課	6,971,029	6,599,111	371,918	6,524,528	6,156,660	367,868	446,501	442,451	4,050
財政課	5,017,614	4,584,118	433,496	4,806,629	4,365,992	440,637	210,985	218,126	▲ 7,141
マネジメント推進室	1,617	1,616	1	994	988	6	623	628	▲ 5
管財課	493,075	372,981	120,094	315,245	247,292	67,953	177,830	125,689	52,141
契約検査課	9,784	9,784	0	9,864	9,864	0	▲ 80	▲ 80	0
税務課	232,639	225,828	6,811	170,924	163,246	7,678	61,715	62,582	▲ 867
部局合計	12,990,596	12,014,673	975,923	11,972,146	11,077,841	894,305	1,018,450	936,832	81,618

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	庁舎夜間警備業務委託の増【+63,854千円】、国勢調査事務の増【+43,059千円】
	農林業センサス事務の減【▲7,821千円】
人事課	人事給与事務委託の増【+5,093千円】、職員研修事業の増【+1,647千円】
	採用募集広告料の増【+1,485千円】、人事評価システム保守管理等業務委託の減【▲1,452千円】
財政課	合併特例事業債（令和元年度借入分）の償還開始に伴う公債費元金の増【+231,094千円】
	令和6年度借入分の増に伴う公債費利子の増【+22,818千円】
マネジメント推進室	窓口改革にかかる業務手順支援システム導入による増【+1,100千円】
管財課	土山地域市民センター空調設備改修工事の増【+76,000千円】、公共施設低濃度PCB含有電気機器設備調査業務委託の増【+77,103千円】
	庁舎・各地域市民センター清掃業務委託の増【+13,378千円】、庁舎電話通話録音装置導入による増【+9,732千円】
契約検査課	業者登録データ入力業務委託の減【▲65千円】、入札参加資格審査申請共同受付負担金の減【▲35千円】
税務課	標準宅地鑑定手数料の増【+48,305千円】、地番図等更新業務委託の増【+14,047千円】

事業名★		行政改革推進事業						事業番号		10491			
担当部課★		総務部マネジメント推進室						所属コード		110115100			
事業概要★		人口が減少する一方で、多様化する課題やニーズへの対応力不足、物価高騰等による経費の増大が進む中、持続可能な自治体経営に向けて、行政改革の推進および公共施設マネジメントに取り組む。 行政改革の推進では、持続可能な自治体経営の実現のために有識者等に意見を聴く場である行政改革推進委員会の運営を行う。 公共施設マネジメントでは、施設の管理、更新等について、民間活力の導入等、公民連携を促進する制度設計を進めながら、甲賀市公共施設等総合管理計画に沿ったマネジメントを推進する。											
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
									○		○	○	
	名称		名称				名称						
	分野		[20] 行財政										
施策		③ 公共施設マネジメントの推進											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	3	行政改革推進事業			
	中事業						小事業						
1		行政改革推進事業				1		行政改革推進事業					
(1) 対象		行政改革、公共施設マネジメントにかかる事業、施設等											
(2) 期待できる効果・成果		・ 行政改革に関する施策の効果的、効率的な推進 ・ 統一的な方針による公共施設マネジメントの促進											
(3) 目標		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
		・ 甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60％以上			・ 甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60％以上			・ 甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60％以上			・ 甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60％以上		
(4) 行動計画		・ 公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施） ・ 公共施設使用料の見直し（激変緩和措置分の増額） 予算見積の内訳（千円） ・ 行政改革推進委員会委員報酬等（公共施設マネジメント等） 35 ・ 事務費 154 ・ 研修負担金 37			・ 公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施） ・ 公共施設使用料の再算定			・ 公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画の整理・第2期行動計画策定調整）			・ 公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画総括） ・ 第2期行動計画の策定		
		226			263			263			263		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		0		
	その他特定財源		0		0		0		0		0		
	一般財源		226		263		263		263		263		

当初予算の概要 市民環境部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・市民サービスの向上に向けた窓口業務改革に取り組むとともに、暮らしの中の事故や犯罪の予防対策を通じて、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進します。
・持続可能な医療保険制度の運営に努めるとともに、こども等の医療費の助成や後期高齢者を対象とした健康診査を推進することで、健康で生きがいをもって暮らしていただくための環境づくりを推進します。
・快適な生活環境の確保に向け、公害の防止やまちの美化に取り組むとともに、「環境未来都市 甲賀」の実現に向け脱炭素や自然環境の回復・創出を推進します。
・多様な価値観を認め合うダイバーシティ社会の実現に向けて、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。
【②部局の予算見積における特徴】
(1) 「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に向け、窓口業務改革に取り組みます。
(2) 医療費助成等により誰もが安心して受診できる環境整備や後期高齢者の健康診査を推進します。
(3) 防犯灯の適正な維持管理や防犯カメラの設置を支援します。
(4) ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、地域の自然を持続可能な形で生かすための取り組みを推進します。
(5) 市民や企業等と連携・協働し、エネルギーの使用の合理化や再生可能エネルギーへの転換に取り組みます。
(6) L B T Q + 電話相談などの相談窓口の開設や、地域での人権学習の機会提供に取り組みます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・ICTの活用等による「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に、引き続き取り組みます。
・「環境未来都市 甲賀」の実現に向け、GX（グリーン・トランスフォーメーション）に積極的に取り組みます。
・子ども・子育て施策推進交付金や県の福祉医療費助成事業補助金等を活用し、財源の確保に努めます。
・老朽化した施設の除却に取り組みます。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	164,337	69,564	94,773	102,823	31,774	71,049	61,514	37,790	23,724
保険年金課	2,853,137	1,831,409	1,021,728	2,726,810	1,896,570	830,240	126,327	▲ 65,161	191,488
生活環境課	1,713,217	1,069,826	643,391	1,629,232	1,509,263	119,969	83,985	▲ 439,437	523,422
環境未来都市推進室	10,610	5,583	5,027	34,350	16,350	18,000	▲ 23,740	▲ 10,767	▲ 12,973
人権推進課	81,609	61,738	19,871	98,223	79,077	19,146	▲ 16,614	▲ 17,339	725
部局合計	4,822,910	3,038,120	1,784,790	4,591,438	3,533,034	1,058,404	231,472	▲ 494,914	726,386

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	窓口サービス向上事業の増【+16,524千円】、戸籍氏名振り仮名記載事業の増【+40,107千円】
保険年金課	後期高齢者医療特別会計への繰出金の増【+92,481千円】
生活環境課	甲賀広域行政組合負担金の増【+112,390千円】
	防犯灯電気料金の減【▲12,105千円】、甲賀斎苑電気設備工事完了による減【▲8,892千円】
環境未来都市推進室	公共水域水質等調査業務の増【+3,000千円】、環境基本計画策定支援業務完了による減【▲7,062千円】
	脱炭素化支援業務完了による減【▲11,000千円】、カーボンニュートラル地方創生人材派遣事業完了による減【▲7,800千円】
人権推進課	改良住宅解体工事設計の増【+2,100千円】、大久保教育集会所解体工事完了による減【▲18,000千円】

事業名★		子育て応援医療給付事業						事業番号		11142				
担当部課★		市民環境部保険年金課						所属コード		110203000				
事業概要★		家計等の事情による必要な医療の受診控え等は、症状の悪化や治療の遅れ等が考えられることから、小中学生が、必要な時期に安心して医療を受けられるよう、市単独制度により保険診療の一部負担金の助成を行い、子育て世代の負担の軽減を図る。 また、県外医療機関での受診等は現物給付とならず、後日償還払い申請等の手続が必要であることから、マイナンバーカードを福祉医療受給券として利用する仕組みの推進等により、現物給付の対象を拡大するとともに、手続等の負担軽減を図る。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト											改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
	○											○		
	名称		名称				名称							
	分野		【10】保健・医療											
	施策		③ 医療環境の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	7	福祉医療給付費	1	福祉医療給付事業				
	中事業						小事業							
	1	福祉医療給付事業					3	子育て応援医療給付事業						
(1) 対象		小学1年生～中学3年生の児童・生徒及びその保護者												
(2) 期待できる効果・成果		・小中学生の保健の向上と福祉の増進を図る ・子育て世帯の負担軽減及び子育てしやすい環境整備に寄与する												
(3) 目標		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
		対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給			対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給			対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給			対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給			
(4) 行動計画		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用の開始、制度周知、体制の推進 予算見積の内訳（千円） ・印刷製本費 80 ・通信運搬費 83 ・手数料 7,341 ・業務委託料 44 ・福祉医療扶助費 177,752			医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進			医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進			医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進			
予算額★（A）【千円】		185,300			181,485			177,994			174,572			
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0			
	県支出金	0			0			0			0			
	地方債	0			0			0			0			
	その他特定財源	177,752			100			100			100			
	一般財源	7,548			181,385			177,894			174,472			

当初予算の概要 健康福祉部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
生活困窮や障がい、高齢などの福祉分野、保健・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担い、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現を目指します。
福祉分野では、それぞれの地域において個人の課題を地域の課題としてとらえ、相談から解決へつながる地域共生社会の実現に取り組みます。
健康分野では、保健事業と介護予防の一体的事業や働き世代を対象とした健康づくり対策を重点的に実施すること等により、健康寿命の延伸に努めます。
医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めます。

【②部局の予算見直しにおける特徴】
地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。
健康寿命の延伸に向け、こどもから高齢者までの健康づくり・介護予防の推進に取り組み、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。
「新しい豊かさ」の視点を取り入れた施策を福祉・健康・医療の各分野で展開します。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングの推進、業務の合理化および経費削減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
地域共生社会推進課	679,856	132,712	547,144	751,555	138,857	612,698	▲ 71,699	▲ 6,145	▲ 65,554
生活支援課	744,377	169,338	575,039	630,435	146,952	483,483	113,942	22,386	91,556
障がい福祉課	2,647,586	766,034	1,881,552	2,497,608	717,236	1,780,372	149,978	48,798	101,180
家庭児童相談室	—	—	—	58,052	14,951	43,101	▲ 58,052	▲ 14,951	▲ 43,101
長寿福祉課	1,418,118	1,287,884	130,234	1,431,118	1,292,661	138,457	▲ 13,000	▲ 4,777	▲ 8,223
すこやか支援課	1,115,315	1,044,082	71,233	940,155	442,289	497,866	175,160	601,793	▲ 426,633
医療政策室	—	—	—	738,121	737,751	370	▲ 738,121	▲ 737,751	▲ 370
部局合計	6,605,252	3,400,050	3,205,202	7,047,044	3,490,697	3,556,347	▲ 441,792	▲ 90,647	▲ 351,145

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	身寄り問題支援事業の増【+664千円】、避難行動要支援者支援事業の増【+316千円】
	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業の増【+508,973千円】
生活支援課	生活扶助費の増【+116,760千円】
	住居確保給付金の減【▲1,290千円】
障がい福祉課	自立支援給付費の増【+144,348千円】、軽度・中等度難聴児補聴器購入費・修理費助成の増【+578千円】
	滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助の増【+4,630千円】、移動支援事業補助の減【▲1,528千円】
長寿福祉課	介護保険特別会計繰出金の増【+5,720千円】
	地域包括支援センターシステム改修業務委託の減【▲12,850千円】、老人福祉センターの指定管理料の減【▲5,323千円】
すこやか支援課	带状疱疹ワクチン予防接種費補助の増【+2,940千円】
	水口保健センター整備事業の完了による減【▲398,646千円】、健康こうか21計画策定支援業務委託の減【▲5,610千円】

事業名★		学習支援事業						事業番号		11724		
担当部課★		健康福祉部生活支援課						所属コード		110253025		
事業概要★		生活困窮世帯等の「こどもの居場所」として、小・中学生及び高校生年代のこどもを受け入れる。そこでの学び、かかわる多様な大人や同世代のこどもたちと関係を築き、社会性を育むことにより高校等への進学、その先の経済的自立につなげ、「負の連鎖」による将来の生活困窮の防止に取り組む。また、関係課・機関と連携し、対象となるこどもや家庭の把握を行い、学習支援事業につなげるとともに家庭に対する支援を行う。										
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり			
			○									○
	名称		名称				名称					
	分野		【9】地域福祉									
予算科目	施策		④ セーフティネットの充実									
	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	4	セーフティネット構築事業		
	中事業						小事業					
	2	学習支援事業				1	学習支援事業					
(1) 対象		生活困窮家庭等の小・中・高校生、高校中退者及び中学卒業後進学や就労をしていない高校生年代の者										
(2) 期待できる効果・成果		現在の環境に様々な問題を抱える子どもが、学校や家庭のほかに「居場所」となる場を持つことで、自分を支えてくれる人がいることを知り、夢や希望を持って成長することにより、学力不振や不登校など「負の連鎖」による将来の生活困窮の解消をめざす。早期からの対策で、将来生活保護を受けるなどの生活保障費用を抑制する投資となる。										
(3) 目標		令和7年度(2025)				令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
		① 中学卒業後の進路決定率(100%) ② 高校卒業後の進路決定率(100%)				① 中学卒業後の進路決定率(100%) ② 高校卒業後の進路決定率(100%)		① 中学卒業後の進路決定率(100%) ② 高校卒業後の進路決定率(100%)		① 中学卒業後の進路決定率(100%) ② 高校卒業後の進路決定率(100%)		
(4) 行動計画		○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。 予算見積の内訳(千円) ・人件費 4,649 ・ボランティア謝礼 1,188 ・教室運営費 817 ・送迎費 660 ・保険料 435 ・学習支援事業委託 19,600				○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。		○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。		○対象児童・生徒の把握を行い、教室への参加を促す。 ○サポーター確保のため大学等への働きかけを行う。 ○現在の受入施設の運営維持のため社会福祉法人等との定期的な協議を行う。		
予算額★(A)【千円】		27,349				27,724		28,099		28,474		
財源内訳	国庫支出金		10,968				11,155		11,342		11,529	
	県支出金		4,059				4,059		4,059		4,059	
	地方債		0				0		0		0	
	その他特定財源		8,500				0		0		0	
	一般財源		3,822				12,510		12,698		12,886	

事業名★		避難行動要支援者支援事業						事業番号		10880	
担当部課★		健康福祉部地域共生社会推進課						所属コード		110253000	
事業概要★		災害時に助けが必要な避難行動要支援者の避難支援を実施するための基礎となる名簿を作成することが法的に義務付けされている。この避難行動要支援者名簿のうち、名簿に掲載された本人に警察・消防等への名簿情報の提供を同意いただいたものを、市が「避難行動要支援者同意者名簿」として作成している。また、より確実な避難支援を実施するため、一人ひとりの避難計画（個別避難計画）の作成を推進する。 名簿に掲載されることにより、災害時に地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まっていくことが期待される。また、有事に備えた福祉避難所の体制整備を行う。									
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				
									○		
			名称		名称		名称				
	分野		【12】安全・防災		【9】地域福祉						
施策		② 地域防災体制、基盤の強化		③ 地域共生社会の実現							
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	3	地域福祉推進事業	
	中事業						小事業				
	3	避難行動要支援者支援事業					1	避難行動要支援者支援事業			
(1) 対象		避難行動要支援者 要件：1 高齢者（75歳以上のみの世帯）、2 障がい者（1・2級）等、3 要介護認定者（介護度3以上）、4 難病患者、5 その他									
(2) 期待できる効果・成果		災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、市内にある福祉施設の協力体制の充実を図ることで、誰一人取り残さない防災のまちづくりを目指す。									
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
(3) 目標		・避難行動要支援者同意者名簿未回答率10%減。 ・個別避難計画作成地域80区。		・避難行動要支援者同意者名簿未回答率10%減。 ・個別避難計画作成地域90区。		・避難行動要支援者同意者名簿未回答率10%減。 ・個別避難計画作成地域100区。		・避難行動要支援者同意者名簿未回答率10%減。 ・個別避難計画作成地域110区。			
(4) 行動計画		・甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・福祉避難所について施設への説明会の実施 ・要支援者の対象要件「高齢者（75歳以上のみの世帯）」の見直しを検討する。 予算見積の内訳（千円） ・報償費 44 ・事務費 179 ・通信運搬費 421 ・福祉避難所負担金 100 ・個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ハイリスク者等 個別避難計画作成事業補助 210		・要支援者のうち、不同意と回答している方への現況調査 ・甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・福祉避難所について施設への説明会の実施 ・要支援者の対象要件を見直す。		・要支援者のうち、入所・入院と回答している方への現況調査 ・甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・福祉避難所について施設への説明会の実施		・要支援者のうち、同意と回答している方への現況調査 ・甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・福祉避難所について施設への説明会の実施			
予算額★（A）【千円】		1,454		2,136		2,136		2,136			
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0			
	県支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特定財源	210		0		0		0			
	一般財源	1,244		2,136		2,136		2,136			

当初予算の概要 こども政策部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

若者・子育て世代に選ばれるまち「甲賀市」をめざし、妊娠期から子育て期、また、こどもや子育て当事者のライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むとともに、こども・若者が身体的・精神的・社会的に将来にわたり幸せな状態（ウェルビーイング）で生活できる良好な育成環境の整備など、こども・子育てナンバー1の実現に向けた施策を推進します。

【②部局の予算見積における特徴】

本市が実施するこども施策の全ての基本となるこども基本条例やこども計画の策定に取り組むとともに、本市の充実したこども・子育て環境のPR強化のため、子育て世代等への情報発信を充実します。急務である保育士等の人材確保に向けた補助メニューの充実や、令和8年度から本格実施となる「こども誰でも通園制度」について国の制度に準じて試行的に取り組みます。また、近年の猛暑対策として保育園遊戯室への空調機器整備を進めます。障がい児支援では、児童発達支援センターが地域での中核的役割を担う機関として体制整備を行うとともに、地域の関係機関と連携強化を図ります。加えて児童クラブにおいて医療的ケア児の受入れを支援するほか、民間医療機関による病児・病後児保育を通年で実施します。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

保育士等の人材確保では、従来の事業を「人材確保」、「負担軽減」、「離職防止」などの視点で再整理しました。また、限られた経営資源を効果的に活用し、質の高い保育等を継続的に実施できるよう甲賀市子育て支援施設整備方針に基づき保護者や地域などへ市の子育て支援施設の方向性について説明するとともに、再編に向けた合意形成に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	3,065,778	634,181	2,431,597	2,176,777	620,895	1,555,882	889,001	13,286	875,715
家庭児童相談室	45,224	20,644	24,580	—	—	—	45,224	20,644	24,580
発達支援課	94,459	51,206	43,253	89,629	52,406	37,223	4,830	▲ 1,200	6,030
保育幼稚園課	3,535,197	1,608,641	1,926,556	3,013,533	1,384,296	1,629,237	521,664	224,345	297,319
子育て支援施設整備推進室	—	—	—	640,546	137,375	503,171	▲ 640,546	▲ 137,375	▲ 503,171
部局合計	6,740,658	2,314,672	4,425,986	5,920,485	2,194,972	3,725,513	820,173	119,700	700,473

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	こども計画策定による増【+5,351千円】、児童手当制度改正による増【+726,236千円】
	乳幼児健康診査事業の増【+3,118千円】
家庭児童相談室	虐待予防関係職員資質向上に伴う研修費等の増【+1,448千円】
	母子生活支援施設入所措置費用の減【▲14,317千円】
発達支援課	児童発達支援センターの体制強化による増【+7,091千円】
保育幼稚園課	新設園への運営補助・施設給付による増【+51,067千円】
	こども誰でも通園制度の試行的事業実施への補助による増【+8,499千円】

事業名★		病児・病後児保育事業						事業番号		11227				
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000				
事業概要★		子どもが病気や病気の回復期に仕事等の都合で家庭で保育できない場合に民間医療機関併設の施設で保育を行う。また、仕事と子育ての両立を支援するため、利用料を無償化し、利用の促進を図る。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
	○													
	名称		名称				名称							
	分野		【18】若者・こども・子育て											
予算科目	④ 子育て支援の推進													
	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		2 子育て支援費		3 子ども・子育て支援事業					
	中事業						小事業							
1		子ども・子育て支援事業				3		病児・病後児保育事業						
(1) 対象		病気や病気の回復期にあり、集団保育等が困難で、保護者の勤務等の都合上、家庭で保育できない未就学児及び小学生												
(2) 期待できる効果・成果		医療機関併設のため、診察から預けるまでの負担が少なく便利になる。 保護者の就労を支援するとともに、病気の子どもに安全な保育環境を提供できる。												
(3) 目標		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
		病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上			病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上			病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上			病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上			
(4) 行動計画		民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。 予算見積の内訳(千円) ・運営補助 18,865 ・市外施設利用補助 200			民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。			民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。			民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。			
予算額★(A)【千円】		19,065			19,065			19,065			19,065			
財源内訳	国庫支出金		5,961			5,961			5,961			5,961		
	県支出金		5,961			5,961			5,961			5,961		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		0			0			0			0		
	一般財源		7,143			7,143			7,143			7,143		

事業名★		乳幼児健康診査事業						事業番号		11359					
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000					
事業概要★		子どもの成長発達時の疾病等には適切な支援が必要であること、また育児不安や子育て期に孤立感を感じる父母等が多いことから子どもの発達の節目に乳幼児健診を実施することで、専門職による指導・助言を行い医療機関や相談機関を紹介し早期に疾病等の発見につなげる。また、子どもの発達発育に関する情報や子育て情報を提供し、相談場所の周知や発達への理解を進める。													
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
	○														
	名称		名称				名称								
	分野	【18】若者・子ども・子育て				【10】保健・医療									
予算科目	施策	① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				② 疾病予防、早期対策の推進									
	会計		款		項		目		大事業						
	1	一般会計		4	衛生費		1	保健衛生費		2	予防費		2	母子保健事業	
	中事業						小事業								
1	母子保健事業						2	乳幼児健康診査事業							
(1) 対象		甲賀市民の乳幼児とその保護者													
(2) 期待できる効果・成果		乳幼児健康状態を把握し、継続した指導・支援、疾患や虐待の予防、早期発見、対応ができる。保護者が子育ての不安や悩みを相談し、解決できる。													
(3) 目標		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)				
		5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%			5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%			5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%			5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%				
		健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期80%以上			健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期80%以上			健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期85%以上			健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期85%以上				
		1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 80%以上			1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 85%以上			1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 85%以上			1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 90%以上				
(4) 行動計画		新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー 予算見積の内訳(千円) ・人件費 4,436 ・報償費 2,420 ・乳幼児健診委託 1,033 ・1か月児健康診査助成業務委託 2,860 ・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560			新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー			新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー			新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー				
		13,085			13,090			13,090			13,090				
		1,793			1,793			1,793			1,793				
		0			0			0			0				
財源内訳	国庫支出金	1,793			1,793			1,793			1,793				
	県支出金	0			0			0			0				
	地方債	0			0			0			0				
	その他特定財源	2,960			0			0			0				
一般財源		8,332			11,297			11,297			11,297				

事業名★		子育て世代包括支援事業						事業番号		11361				
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000				
事業概要★		少子化、核家族化が進み地域のつながりも希薄になる中で孤立感や出産・子育てに不安感を抱く子育て世代の増加が課題である。妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、妊娠期から子育て家庭に対し、産前・産後サポート事業としてプレババママ教室、リトルママサロンのほか、満1歳になるまで月に1回育児用品を届け見守り訪問をする「見守り訪問事業こうかおむつ便」を行う。また、産後ケア事業として、宿泊型、日帰り型、訪問型を実施することにより家庭に寄り添った支援の充実を図る。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
	○													
	名称		名称				名称							
	分野		【18】若者・子ども・子育て				【18】若者・子ども・子育て							
施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				④ 子育て支援の推進								
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	2	母子保健事業				
	中事業						小事業							
1		母子保健事業				4	子育て世代包括支援事業							
(1) 対象		妊娠期～子育て期												
(2) 期待できる効果・成果		妊娠期(妊婦) から子育て期の家庭が出産や子育てに対する不安や悩みを持った時に相談し支援を受ける事ができる。												
(3) 目標		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
		○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 90%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 70%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合90%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 70%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 95%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 75%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 95%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 75%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 75%以上			
(4) 行動計画		プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う 予算見積の内訳（千円） ・人件費 2,843 ・産後ケア事業委託 2,159 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 19,587 ・事務費 880			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う			
予算額★(A) 【千円】		25,469			25,649			25,649			25,649			
財源内訳	国庫支出金		9,118			9,118			9,118			9,118		
	県支出金		2,248			2,248			2,248			2,248		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		12,000			0			0			0		
一般財源		2,103			14,283			14,283			14,283			

事業名★		室内多目的広場運営事業						事業番号		11664		
担当部課★		こども政策部子育て政策課						所属コード		110291000		
事業概要★		就学前の親子を対象に、全天候型の室内公園で子どもが自由に遊び、子育て親子同士の交流や子育て等に関する相談ができる場を提供することにより楽しく子育てができる環境を整え、子育て支援を図る。										
開始年度★		R7(2025) 年度			終了年度		R10(2028) 年度					
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり			
	○											
	名称		名称				名称					
	分野		【18】若者・こども・子育て				【18】若者・こども・子育て					
予算科目	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				② 就学前教育、保育の充実				④ 子育て支援の推進	
	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		2 子育て支援費		4 室内多目的広場管理運営事業			
	中事業						小事業					
1		室内多目的広場管理運営事業				3		室内多目的広場運営事業				
(1) 対象		市内在住・在勤の未就学児とその保護者										
(2) 期待できる効果・成果		子どもや保護者が相互に交流を行える居場所が確保できる。										
(3) 目標		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)				
		利用者数(R7～10累積) 延べ8,000人		利用者数(R7～10累積) 延べ16,000人		利用者数(R7～10累積) 延べ24,000人		利用者数(R7～10累積) 延べ32,000人				
(4) 行動計画		・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供 予算見積の内訳(千円) ・運営業務委託 11,825 ・遊具保守点検業務委託 80		・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供		・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供		・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供				
予算額★(A)【千円】		11,905		12,300		12,700		13,000				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		11,905		12,300		12,700		13,000			

事業名★		保育士体制強化事業（市立）						事業番号		11306						
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード		110295000						
事業概要★		保育士の保育周辺業務にかかる負担の増加と就職早期の離職者の発生を課題と捉え、園での保育周辺業務従事者（保育支援員）の配置により保育士の業務負担を軽減するとともに、インターンシップによる就職前の実地体験により、保育士としての就職意欲の向上や就職後の早期離職防止に取り組み、安定して質の高い保育の提供ができる体制を確保する。														
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要				
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり							
	○															
			名称				名称				名称					
	分野		[18] 若者・子ども・子育て													
施策		② 就学前教育、保育の充実														
予算科目	会計		款		項		目		大事業							
	1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	保育園費	2	保育園等管理運営経費						
	中事業						小事業									
	3	保育対策総合支援事業				1	保育士体制強化事業（市立）									
(1) 対象		・市立保育園 ・保育士、幼稚園教諭養成学校生														
(2) 期待できる効果・成果		保育の周辺業務を保育支援員が担うことにより、保育士の負担軽減を図り、離職防止、定着を促し、子どもと向き合う時間が生まれ、保育の質の向上に繋がる。保育学生等を保育支援員として雇用（インターンシップ）することにより、上記の効果に加え、保育士としての就職意欲を向上させ保育人材の確保に繋がり、また、就職した際には、抵抗なく保育現場に就くことができる。														
(3) 目標		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）		
		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）14名 ・インターン生（R7～10累積）5名				・保育支援員雇用者数（R7～10累積）28名 ・インターン生（R7～10累積）10名				・保育支援員雇用者数（R7～10累積）42名 ・インターン生（R7～10累積）15名				・保育支援員雇用者数（R7～10累積）56名 ・インターン生（R7～10累積）20名		
(4) 行動計画		① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。 大学、高校訪問。 予算見積の内訳（千円） ・人件費 38,643 保育支援員 14人 インターンシップ 5人				① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。 大学、高校訪問。				① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。 大学、高校訪問。				① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ②年間を通して募集、実施決定。 ③年間を通して募集、登録。 ④年間を通して受け入れ、指導。 大学、高校訪問。		
予算額★（A）【千円】		38,643				38,643				38,643				38,643		
財源内訳	国庫支出金		1,619				1,619				1,619				1,619	
	県支出金		0				0				0				0	
	地方債		0				0				0				0	
	その他特定財源		0				0				0				0	
	一般財源		37,024				37,024				37,024				37,024	

事業名★		保育士確保事業（私立）						事業番号		11322							
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード		110295000							
事業概要★		全国的に保育人材の確保が困難である中で、各私立園の行う採用活動、処遇及び離職防止に対する支援をすることで私立園における人材確保を支援し、新たな人材の確保及び安定した保育士の確保を図る。また、保育関係の養成校への進学者が減少傾向にあり、人材確保の大きな課題となっていることから、就職フェアを開催することにより、市内の私立園に関心を深めてもらうと共に、人材確保を図る。															
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度						
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要					
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり								
	○																
			名称				名称				名称						
	分野		【18】若者・こども・子育て														
施策		② 就学前教育、保育の充実															
予算科目	会計		款		項		目		大事業								
	1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	3	保育園費	5	私立保育園運営支援事業							
	中事業						小事業										
3		保育対策総合支援事業				2		保育士確保事業（私立）									
(1) 対象		・私立園勤務保育士等 ・私立園運営事業者															
(2) 期待できる効果・成果		私立園における新たな保育人材の確保及び安定した保育士の確保															
(3) 目標		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）							
		配置基準に対する保育士充足率 100%以上				配置基準に対する保育士充足率 100%以上				配置基準に対する保育士充足率 100%以上							
(4) 行動計画		令和10年度（2028）															
		配置基準に対する保育士充足率 100%以上															
(4) 行動計画		保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催 予算見積の内訳（千円） ・私立保育園等人材確保事業補助 1,600 ・保育士宿舍借上げ支援事業補助 4,680 ・市内在住保育士家賃補助 324 ・保育士就職一時金給付事業補助 3,790 ・保育士就職促進事業費 530				保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催				保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催				保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催			
		10,924				10,924				12,824				12,824			
		3,385				3,385				3,385				3,385			
		0				0				0				0			
		0				0				0				0			
財源内訳		0				0				0				0			
一般財源		7,539				7,539				9,439				9,439			

事業名★		保育士体制強化事業（私立）						事業番号		11323				
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課						所属コード		110295000				
事業概要★		就労後イメージしていた保育現場とのギャップや、周辺業務の負担増による離職を防止するため、周辺業務を行う保育支援員等の配置の支援やインターン生の受け入れの促進により、負担軽減と就労後の離職防止を図る。保育士等が働きやすい職場環境を確保し、また、保育の仕事へのモチベーションの向上と、定着を図るための就業継続支援の研修実施を支援する。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
	○													
	名称		名称				名称							
	分野		【18】若者・こども・子育て											
施策		② 就学前教育、保育の充実												
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		3 保育園費		5 私立保育園運営支援事業					
	中事業						小事業							
	3 保育対策総合支援事業						1 保育士体制強化事業（私立）							
(1) 対象		・市内に所在する私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の設置者 ・インターンとして養成学校等に在籍する学生を雇用する私立園 ・甲賀市内の私立園への就職を希望する保育士・幼稚園教諭												
(2) 期待できる効果・成果		・保育の周辺業務の負担軽減による離職防止 ・インターン機会の確保による就労意欲の向上及び離職防止 ・保育士等になることを希望する学生の市内私立園への就職が促進できる。												
(3) 目標		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）28名 ・インターン生（R7～10累積）9名			・保育支援員雇用者数（R7～10累積）56名 ・インターン生（R7～10累積）18名			・保育支援員雇用者数（R7～10累積）84名 ・インターン生（R7～10累積）27名			・保育支援員雇用者数（R7～10累積）112名 ・インターン生（R7～10累積）36名			
(4) 行動計画		私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給 予算見積の内訳（千円） ・保育研修事業補助 480 ・保育体制強化事業補助 20,136			私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給			私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給			私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給			
予算額★（A）【千円】		20,616			24,616			24,616			24,616			
財源内訳	国庫支出金		398			398			398			398		
	県支出金		14,505			14,505			14,505			14,505		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		0			0			0			0		
	一般財源		5,713			9,713			9,713			9,713		

事業名★	子ども・子育て応援団ネットワーク事業				事業番号	11624					
担当部課★	こども政策部子育て政策課				所属コード	110291000					
事業概要★	社会全体で子育てを応援する体制を推進するため、子育て支援団体同士のつながりを広げ、活発な活動ができるよう支援する。また、企業と連携して事業を実施し、保護者の不安や悩みの軽減を図る。										
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度				
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				5. 安全・安心のまちづくり
							○				
	名称		名称				名称				
	分野 施策		[18] 若者・子ども・子育て ④ 子育て支援の推進								
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	3	民生費	3	児童福祉費	2	子育て支援費	3	子ども・子育て支援事業	
	中事業					小事業					
	1	子ども・子育て支援事業				10	子ども・子育て応援団ネットワーク事業				
(1) 対象	子育て世代、子育て世代を支援する団体、民間企業等										
(2) 期待できる効果・成果	市民・団体・事業者等が協働・連携しながら地域全体で子ども・子育てを応援するまちづくり										
(3) 目標	令和7年度(2025)				令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
	・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 50人				・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 60人		・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 70人		・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 80人		
(4) 行動計画	・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託 予算見積の内訳(千円) ・子育てセミナー事業 600 ・ネットワーク形成事業補助 200				・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託		
予算額★(A)【千円】	800				800		800		800		
財源内訳	国庫支出金	0				0		0		0	
	県支出金	250				250		250		250	
	地方債	0				0		0		0	
	その他特定財源	0				0		0		0	
	一般財源	550				550		550		550	

当初予算の概要 産業経済部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
本市の豊かな森林や農地はその多面的機能により私たちの生活に恩恵をもたらし、日本遺産などに代表される歴史や文化を育み、農林業や産業・信楽焼といった地場産業を発展させました。また、交通網の要衝を背景に県内一の工業製品出荷額を誇る製造業など、その高いポテンシャルから将来に向けた様々な可能性が広がるまちです。こうした本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環を生み出し、企業や事業所などの人材確保を支援するとともに未来につながる投資・施策を実行しつつ、人口減少に歯止めをかけ、環境と地域経済・社会活動が調和し、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割とします。
【②部局の予算見直しにおける特徴】
・本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、市内企業・事業所の人材確保と、生産性の向上につながるDX・GX設備投資の促進、女性活躍、多様性が発揮できる職場や働き方の実現に努めます。さらに、2025大阪・関西万博の好機に地場産業や地域資源の国内外への発信による販路開拓および観光誘客を図ります。【商工労政課】
・地域振興を目的とした道の駅あいの土山のリニューアルやロケーションを活用した観光誘客等、公民が連携した地域活性化に取り組むとともに、大阪関西万博の開催やインバウンドに対応するために造成した体験型ツアーの実施など、関係団体と連携して、効果的な観光誘客を目指す取り組みを進めます。【観光企画推進課】
・生産費を考慮した食料の価格形成に向け、消費者ニーズを反映した農作物のブランド化や効率的な農業経営を推進するため、安定的な生産体制と温室効果ガスの排出削減に向けた環境こだわり農業の取り組みを進めます。また、美しい農村景観を維持していくため、多面的機能直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、食料の安定供給に必要な農地保全を推進し、スマート農業機械の普及や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。さらには、地産地消を推進することにより流通コストの削減や地場作物の市場性を高め、農家の所得向上と農業就労者の確保を図ります。【農業振興課】
・生産の基盤となる農地の整備や農業施設の長寿化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】
・「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、森林境界明確化や森林経営管理制度による施業の集約化、地域産木材の利用拡大および木育推進・自伐型林業を推進するとともに、担い手の確保・育成等に取り組むことで持続的な森林管理を行い、生物多様性の保全や森林の有する多面的機能の発揮につなげます。獣害対策では、捕獲と防除・生息環境管理の3つの対策を総合的に強化するとともに、集落環境点検などの地域ぐるみの取り組みを実施することにより、農業被害や生活環境被害の縮減を図り、人と動物の棲み分けにつなげます。【林業振興課】
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・2025大阪・関西万博を通じ地場産業や観光資源など本市の強みを余すことなくアピールし、関係人口の拡大により潜在市民の開拓に繋げることで外需獲得による持続可能な地域経済の発展に取り組めます。また、国庫の補助金や森林環境譲与税を活用し、農業施設の再整備や老朽化した農業施設の耐震診断や整備、木材の利用促進を進めることで、生産性や労働効率の向上を図ります。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
商工労政課	384,287	331,225	53,062	419,704	374,828	44,876	▲ 35,417	▲ 43,603	8,186
観光企画推進課	320,961	226,753	94,208	2,218,452	315,129	1,903,323	▲ 1,897,491	▲ 88,376	▲ 1,809,115
農業振興課	1,304,370	241,265	1,063,105	973,972	326,120	647,852	330,398	▲ 84,855	415,253
農村整備課	234,792	109,632	125,160	237,292	123,922	113,370	▲ 2,500	▲ 14,290	11,790
林業振興課	188,195	130,921	57,274	195,066	132,190	62,876	▲ 6,871	▲ 1,269	▲ 5,602
部局合計	2,432,605	1,039,796	1,392,809	4,044,486	1,272,189	2,772,297	▲ 1,611,881	▲ 232,393	▲ 1,379,488

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	商工事業者人材確保支援事業の増【+5,600千円】、奨学金返還支援事業の増【+4,053千円】
	地場産業振興事業の減【▲14,465千円】、勤労福祉施設維持補修事業の減【▲16,900千円】
観光企画推進課	道の駅あいの土山再整備事業の減【▲1,855,428千円】、道の駅あいの土山指定管理事業の増【+2,790千円】
	歴史文化都市構築補助金の減【▲17,600千円】
農業振興課	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助の増【+774,260千円】
	耕畜連携推進事業補助の増【+3,010千円】
農村整備課	県営土地改良事業（鹿深2地区農道整備事業等）の減【▲34,813千円】
	団体営土地改良事業（農村集落基盤再編整備事業等）の増【+45,080千円】
林業振興課	甲賀の豊かな森林づくり事業の増【+2,000千円】、スマート林業推進事業の増【+1,831千円】
	有害鳥獣捕獲事業の減【▲6,386千円】、獣害防止対策事業（特別対策分）の減【▲7,489千円】

事業名★	甲賀ＪＯＢフェア開催事業				事業番号	10713			
担当部課★	産業経済部商工労政課				所属コード	110351000			
事業概要★	市内での就職を希望する新規学卒者、若年求職者等を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会・企業説明会を開催する。								
開始年度★	R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度				
総合計画	重点プロジェクト					改革	部局	主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成				
					4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		
					○				
	名称		名称		名称				
予算科目	分野	[15] 活躍・雇用							
	施策	① 人材確保、就労支援の推進							
	会計	款		項	目	大事業			
	1 一般会計	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3 就労支援事業				
	中事業				小事業				
1 就労支援事業				1 甲賀ＪＯＢフェア開催事業					
(1) 対象	・市内で就職を希望する新規学卒者、若年求職者等 ・市内企業・事業所								
(2) 期待できる効果・成果	求人側・求職側双方の選択肢を増やすことでマッチング率を高めるため、他自治体やハローワーク等と合同で開催することで、若年者等の就労促進と市内企業等の人材不足解消につながる。								
(3) 目標	令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
	参加企業数 70社、参加者 150人、内定者 20人(R7～10累計)		参加企業数 140社、参加者 300人、内定者 40人(R7～10累計)		参加企業数 210社、参加者 450人、内定者 60人(R7～10累計)		参加企業数 280社、参加者 600人、内定者 80人(R7～10累計)		
(4) 行動計画	湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催 予算見積の内訳(千円) ・甲賀ＪＯＢフェア開催事業委託 6,300 ・事務費 120		湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催		湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催		湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催		
予算額★(A)【千円】	6,420		7,100		7,100		7,100		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県支出金	1,500		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0		0	
	一般財源	4,920		7,100		7,100		7,100	

事業名★		ワーク・ライフ・バランス推進事業						事業番号		10762		
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード		110351000		
事業概要★		誰もが仕事にやりがいや充実感を感じ、責任を果たしながら、子育てや介護、地域での生活など充実した私生活が送れるよう、働き方改革、職場の環境整備、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍の推進など市内企業等への主体的な取組みを支援する。										
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり			
							○					
	名称		名称				名称					
	分野		[15] 活躍・雇用									
施策		③ ワーク・ライフ・バランスの促進										
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	5	女性の活躍推進事業		
	中事業						小事業					
	1	女性の活躍推進事業				4	ワーク・ライフ・バランス推進事業					
(1) 対象		・市内の企業・事業所 ・イクボス宣言企業・事業所 ・大学、高校キャリア担当者 等										
(2) 期待できる効果・成果		・ワーク・ライフ・バランスを実現するために、企業が主体的に長時間労働の削減等の働き方改革に取り組み、男女が共に家庭内での役割を分担できる時間を確保することにより、女性が働き続けられる職場環境や家庭環境となり、企業の人材不足解消及び女性の就労促進、就業継続が実現する。 ・イクボス宣言企業と連携したキャリア教育を行うことで、地元就職による人材確保、地域貢献、若者の定住促進につながる。										
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)				
(3) 目標		・甲賀市イクボス宣言企業 130社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 25社(R7-10累計)		・甲賀市イクボス宣言企業 140社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 30社(R7-10累計)		・甲賀市イクボス宣言企業 150社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 35社(R7-10累計)		・甲賀市イクボス宣言企業 160社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 40社(R7-10累計)				
(4) 行動計画		・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営 予算見積の内訳(千円) ・ワーク・ライフ・バランス推進事業委託 3,240 ・事務費 370		・キックオフ講演会、女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営		・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営		・キックオフ講演会、女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営				
予算額★(A)【千円】		3,610		4,600		3,600		4,600				
財源内訳	国庫支出金		1,805		2,300		1,800		2,300			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		1,805		2,300		1,800		2,300			

事業名★		奨学金を活用した若者の定住促進事業						事業番号		11972			
担当部課★		産業経済部商工労政課						所属コード		110351000			
事業概要★		人口減少に伴い人材不足が進む中、若者の市内企業・事業所への就職と市外からの若者の転入を促進するとともに、市内企業・事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進と市内小規模事業者の人材確保を図るため、市内の企業・事業所の就職者に対し、就職した月から５年間（６０ヶ月間）で最大１００万円（上限２０万円／年）の奨学金返還支援を行う。											
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
							○						
	名称		名称				名称						
	分野		【14】 商工観光				【15】 活躍・雇用						
施策		① 商業の振興				③ 工業の振興				① 人材確保、就労支援の推進			
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工振興費	2	商工業振興事業			
	中事業						小事業						
	3	奨学金返還支援事業					1	奨学金を活用した若者の定住促進事業					
(１) 対象		市内企業・事業所に正規雇用される市民											
(２) 期待できる効果・成果		本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進し、市内企業・事業所の人材を確保する。 また、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を進めることにより、市内事業所の事業継続と従業員の就労継続を図る。											
		令和７年度（2025）				令和８年度（2026）		令和９年度（2027）		令和１０年度（2028）			
(３) 目標		新規認定者（R7～10累計） 人 30				新規認定者（R7～10累計） 60人		新規認定者（R7～10累計） 90人		新規認定者（R7～10累計） 120人			
(４) 行動計画		採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 105人 予算見積の内訳（千円） ・奨学金返還補助金 18,500 ・事務費 153				採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人		採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人		採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人			
予算額★（A）【千円】		18,653				20,500		20,500		20,500			
財源内訳	国庫支出金		0				0		0		0		
	県支出金		0				0		0		0		
	地方債		0				0		0		0		
	その他特定財源		0				0		0		0		
	一般財源		18,653				20,500		20,500		20,500		

事業名★	企業誘致事業				事業番号	11437						
担当部課★	産業経済部商工労政課				所属コード	110351000						
事業概要★	本市は、内陸型工業地域の滋賀県において製造品等出荷額が1位であり、税収と雇用は製造業企業によるところが極めて大きい一方、市内製造業を取り巻く状況は、グローバル化や国内市場の縮小等に伴い大きく変化しており、工場再編に伴う企業流出等のリスクが高まってきている。また、企業誘致の自治体間競争が高まる中、市内企業の留置きと市外企業の誘致を進めるため、企業が設備投資しやすい環境づくりや支援に取り組むとともに情報発信を行う。											
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				5. 安全・安心のまちづくり	
							○					
	名称		名称				名称					
	分野		【14】 商工観光				【15】 活躍・雇用					
	施策		③ 工業の振興				① 人材確保、就労支援の推進					
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工振興費	4	工業開発推進事業		
	中事業					小事業						
	1	工業開発推進事業				1	企業誘致事業					
(1) 対象	市内で操業している既存企業、市外より誘致する企業											
(2) 期待できる効果・成果	市内企業の追加設備投資や留置、新たな企業を誘致することにより、税収と雇用を確保する。 また、将来のモノづくり人材の育成、確保をすることにより、将来にわたって税収の確保を図る。											
(3) 目標	令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）		令和10年度（2028）	
	市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）4件				市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）8件				市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）12件		市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）16件	
(4) 行動計画	企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討 予算見積の内訳（千円） ・ 県産業立地推進協議会負担金 30 ・ 事務費 76				企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討 企業立地ガイドの作成				企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討		企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討	
予算額★（A）【千円】		106		4,000		500		500				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		106		4,000		500		500			

事業名★	企業立地魅力アップ事業					事業番号	11438			
担当部課★	産業経済部商工労政課					所属コード	110351000			
事業概要★	本市は、昭和30～40年代頃より工場立地が進み、内陸型工業地域の滋賀県において、製造品等出荷額が1位で推移する製造業が集積する地域であり、この優位性を確保するため、市内外の企業の情報収集を進めるとともに、インフラ整備に対するきめ細やかな維持管理を通してビジネスフレンドリーな本市の姿勢を示す。									
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト					改革	部局主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成				4. 企業連携・支援	
							○			
	名称		名称		名称					
	分野		[14] 商工観光							
予算科目	③ 工業の振興									
	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		7 商工費		1 商工費		2 商工振興費		4 工業開発推進事業	
	中事業				小事業					
1 工業開発推進事業				2 企業立地魅力アップ事業						
(1) 対象	市内で操業している企業									
(2) 期待できる効果・成果	市内企業の留置や地域との関係強化を図り、市内企業の定着を促し、将来にわたって税収と雇用の確保を図ることができる。									
	令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)			
(3) 目標	工業団地の空き区画 0		工業団地の空き区画 0		工業団地の空き区画 0		工業団地の空き区画 0			
(4) 行動計画	工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置 予算見積の内訳(千円) ・工業振興対策員雇用 3,642 ・工業団地内の舗装・側溝修繕工事 27,000 ・工業団地除草業務委託 3,500 ・事務費 190		工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置		工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置		工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置			
予算額★(A)【千円】	34,332		35,000		35,000		35,000			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		27,000		0		0		0	
	一般財源		7,332		35,000		35,000		35,000	

当初予算の概要 建設部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 近年の人口減少、少子高齢化の影響による将来の公共施設・インフラ老朽化への対応等を危惧するなかで、高規格道路や市内を鉄軌道が縦横断するなど近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としてのアクセスメリットを活かした産業集積による企業誘致、駅周辺等の市街地活性化や持続可能な移動環境の構築等による移住定住の促進により、「住みたい」、「住み続けたい」と思われる「選ばれるまち」の実現を目指します。
【②部局の予算見直しにおける特徴】 ・貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の整備に向けた取り組みを推進します。 ・JR草津線を核とした3鉄道を活かした利便性の高い地域公共交通網を構築するため、駅の活性化や利用環境の充実等、効果的な利用促進を進めるとともに、「ライドシェア」等、地域移動を確保するための新しい公共交通サービス導入に向けた実証を行います。 ・定住人口の増加に向け、土地区画整理事業を進めます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 わたしたちSHIGA輝く国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の会場および周辺道路において大会に関わるすべての人々が安全安心に施設が利用できるよう環境整備を進めます。また、バス、タクシーの深刻な運転手不足に対応し、将来に持続可能な移動環境を構築し、通勤通学の利便性を高めるため、路線網やダイヤを見直すとともに新しい公共交通サービスの導入などを中心に財源配分を行いました。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	214,130	167,027	47,103	147,460	43,679	103,781	66,670	123,348	▲ 56,678
建設管理課	407,308	326,239	81,069	1,038,038	326,142	711,896	▲ 630,730	97	▲ 630,827
建設事業課	561,048	293,883	267,165	615,683	312,423	303,260	▲ 54,635	▲ 18,540	▲ 36,095
住宅建築課	88,376	41,240	47,136	77,398	34,577	42,821	10,978	6,663	4,315
公共交通推進課	639,942	450,079	189,863	671,038	491,792	179,246	▲ 31,096	▲ 41,713	10,617
部局合計	1,910,804	1,278,468	632,336	2,549,617	1,208,613	1,341,004	▲ 638,813	69,855	▲ 708,668

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	甲南駅周辺整備事業の減【▲73,697千円】、虫生野東部土地区画整理事業の増【＋53,530千円】
	貴生川駅周辺整備事業の増【＋37,425千円】
建設管理課	市道維持管理事業の減【▲41,064千円】
	水口スポーツの森再整備事業の減【▲620,200千円】
建設事業課	道路維持補修事業の増【＋71,000千円】
	道路新設改良事業の減【▲58,408千円】
住宅建築課	市営住宅梅の木団地給排水管改修工事設計業務の増【＋8,800千円】
	既存建築物耐震改修促進計画改定業務の増【＋8,600千円】
公共交通推進課	JR草津線、特に貴生川一柘植間の利用を促進するための緊急対策経費の増【＋18,300千円】
	公共ライドシェア導入を見据えた実証経費の増【＋12,000千円】

事業名★		貴生川駅周辺整備事業						事業番号		755				
担当部課★		建設部都市計画課						所属コード		110401000				
事業概要★		貴生川駅周辺では人口は増加傾向にあるものの商業施設や交流施設がほとんどなく、地域としての魅力が低下するとともに駅利用者の減少が続いている。これを課題と捉え、貴生川駅周辺特区構想に基づき地域拠点としての人口のダム機能強化を目的として、官民連携によるエリア価値向上や貴生川駅周辺公共施設の再整備による都市機能の集積を図る。												
開始年度★		H30(2018)			年度		終了年度		R16(2034)		年度			
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
					○									
	名称				名称				名称					
	分野		【17】都市形成				【16】道路・交通				【20】行財政			
施策		② 計画的な土地利用の推進				⑤ 鉄道利用の促進				③ 公共施設マネジメントの推進				
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	2	街路費	1	市街地整備事業				
	中事業						小事業							
2		貴生川駅周辺整備事業				1		貴生川駅周辺整備事業						
(1) 対象		貴生川駅周辺公共施設、周辺住民、JR草津線利用者												
(2) 期待できる効果・成果		・ 貴生川駅周辺の人口増加 ・ エリア価値の向上による税収の確保 ・ 市内全域への経済効果波及 ・ 鉄道利用者の増加												
(3) 目標		令和7年度(2025) ○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償算定の完了 ○駅北口ロータリー改修設計の完了 ○杣川歩行者専用橋整備 地形測量・予備設計の完了				令和8年度(2026) ○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 用地交渉の開始 基本設計の完了 ○駅北口ロータリー改修工事の完了 ○駅自由通路改修調査・設計の完了 ○杣川歩行者専用橋整備				令和9年度(2027) ○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償、用地買収の完了 詳細設計の完了 ○駅自由通路改修工事の完了 ○杣川歩行者専用橋整備 用地買収の完了				
(4) 行動計画		貴生川駅周辺整備を実施するため、以下の業務を委託する。 予算見積の内訳(千円) ○北口ロータリー測量設計業務委託 10,600 ○杣川歩行者専用橋測量調査業務委託 28,300 ○まちづくり活動推進業務委託 6,000 ○貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託(立命館大学) 2,200 ○移転補償業務委託 14,487 ○事務費 1,540				○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 用地交渉 基本設計 ○駅北口ロータリー改修工事 ○駅自由通路改修調査・設計 ○杣川歩行者専用橋整備 関係者協議				○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償、用地買収 詳細設計 ○駅自由通路改修工事 ○杣川歩行者専用橋整備 用地買収				
予算額★(A)【千円】		63,127				256,740				330,740				
財源内訳	国庫支出金		30,747				126,500				163,500			
	県支出金		0				0				0			
	地方債		0				0				0			
	その他特定財源		0				0				0			
	一般財源		32,380				130,240				167,240			

事業名★		古城御茶園線整備事業				事業番号		12130			
担当部課★		建設部都市計画課				所属コード		110401000			
事業概要★		旧東海道周辺土地においては人口流出とそれに伴う空き家の増加が課題となっている。計画的に都市計画道路を整備することで水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、スポンジ化対策及び定住人口の増加を図る。									
開始年度★		R5(2023)		年度		終了年度		R10(2028) 年度			
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				5. 安全・安心のまちづくり
					○						
	名称		名称				名称				
	分野		【11】住まい・ライフライン				【17】都市形成				
施策		① 空き家対策の推進				② 計画的な土地利用の推進					
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	2	街路費	1	市街地整備事業	
	中事業					小事業					
	3	古城御茶園線整備事業				1	古城御茶園線整備事業				
(1) 対象		道路周辺土地									
(2) 期待できる効果・成果		・都市計画道路の整備・空閑地の利活用・空き家の解消 ・市道名坂中邸線より63m共用 ・市道樋下緩野線よりL=約184m実施予定（R7） ・次のエリアL=75 m（共に民間事業） ・全線延長L=500m（対象区間のみ）									
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
(3) 目標		対象区間の民間事業者による道路整備 約184m		対象区間の民間事業者による道路整備 約75mに向けた協議の実施		対象区間の民間事業者による道路整備 約75mに向けた協議の実施		対象区間の民間事業者による道路整備 約75mに向けた協議の実施			
(4) 行動計画		・民間事業者の開発に伴う都市計画道路の帰属費用負担 予算見積の内訳（千円） ・道路帰属にかかる負担金 64,032		・事業者協議 ・地元調整		・事業者協議 ・地元調整		・事業者協議 ・地元調整			
予算額★（A）【千円】		64,032		10		10		10			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		
	その他特定財源		338		0		0		0		
	一般財源		63,694		10		10		10		

事業名★		虫生野東部土地区画整理事業						事業番号		12037				
担当部課★		建設部都市計画課						所属コード		110401000				
事業概要★		人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、貴生川駅周辺特区構想の目的である人口流出を留める機能として土地区画整理事業により、約6.8haの区域で約210区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を促進する。												
開始年度★		H29(2017)		年度		終了年度		R11(2029)		年度				
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
					○									
	名称		名称				名称							
	分野		[17] 都市形成											
施策		② 計画的な土地利用の推進												
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	土地区画整理費	1	土地区画整理事業				
	中事業						小事業							
	1	虫生野東部土地区画整理事業						1	虫生野東部土地区画整理事業					
(1) 対象		対象区域内土地、土地所有者												
(2) 期待できる効果・成果		土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。												
		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
(3) 目標		・組合設立 ・仮換地指定			・工事着手(組合施工) ・保留地決定(組合) ・埋蔵文化財本調査完了			・工事進捗 50% (組合施工)			・工事進捗 70% (組合施工)			
(4) 行動計画		・助成金(組合設立認可までの調査設計に要する費用) ・埋蔵文化財調査 組合設立、仮換地指定、地元調整 予算見積の内訳(千円) ・西浦遺跡文化財調査 7,540 ・土地区画整理助成金 46,000			・造成工事(組合施工) ・保留地決定(組合) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整 ・埋蔵文化財整理調査			・造成工事(組合施工) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整			・造成工事(組合施工) ・保留地販売(組合) ・助成金(工事進捗に係る費用) ・地元調整			
予算額★(A)【千円】		53,540			194,100			53,000			82,600			
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0		
	県支出金		0			0			0			0		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		0			0			0			0		
	一般財源		53,540			194,100			53,000			82,600		

事業名★		寺庄南部土地区画整理事業					事業番号		12038				
担当部課★		建設部都市計画課					所属コード		110401000				
事業概要★		人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、立地適正化計画の居住誘導区域における土地区画整理事業により、約2.8haの区域で約120区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を図る。											
開始年度★		R3(2021)		年度		終了年度		R12(2030)		年度			
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
					○								
	名称		名称			名称							
	分野		[17] 都市形成										
施策		② 計画的な土地利用の推進											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	土地区画整理費	1	土地区画整理事業			
	中事業						小事業						
	2	寺庄南部土地区画整理事業					1	寺庄南部土地区画整理事業					
(1) 対象		対象区域内土地、土地所有者											
(2) 期待できる効果・成果		土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。											
		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
(3) 目標		・概要検討業務 完了			・地質調査完了 ・文化財調査完了 ・基本設計発注			・組合設立 ・仮換地指定 ・基本設計完了			・実施設計完了 ・換地設計完了 ・造成工事着手(組合施工)		
(4) 行動計画		・事業概要検討 ・地元調整 予算見積の内訳(千円) ・基本計画作成業務委託 1,749			・地質調査、埋蔵文化財調査 ・基本設計 ・管理者協議(河川・道路)			・助成金 ・基本設計 ・管理者協議(河川・道路) ・地元調整 ・組合設立(組合) ・実施設計、換地計画(組合)			・助成金 ・地元調整 ・造成工事(組合施工) ・換地設計(組合) ・仮換地指定(組合) ・実施設計(組合)		
予算額★(A)【千円】		1,749			45,000			80,000			140,000		
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0	
	県支出金		0			0			0			0	
	地方債		0			0			0			0	
	その他特定財源		1,137			0			0			0	
	一般財源		612			45,000			80,000			140,000	

事業名★		公共交通利用推進事業						事業番号		10928					
担当部課★		建設部公共交通推進課						所属コード		110406000					
事業概要★		本市が目指す将来像の実現を公共交通の観点から支え、市民の暮らしを豊かにするため、「甲賀市地域公共交通計画（計画期間～R10）」に基づき、市民の移動手段を確保・維持するとともに、公共交通の利便性向上を図る。また、地域公共交通が抱える課題を解決し、目指すネットワークの実現に向け最重点事項として、ＪＲ草津線の利用促進と利便性向上を図る。													
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度				
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要				
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
					○										
	名称		名称				名称								
	【16】道路・交通		【16】道路・交通												
施策		④ 持続可能な移動環境の構築				⑤ 鉄道利用の促進									
予算科目	会計		款		項		目		大事業						
	1	一般会計	8	土木費	1	土木管理費	2	交通対策費	1	交通政策一般経費					
	中事業						小事業								
	3	公共交通利用推進事業					1	公共交通利用推進事業							
(1) 対象		市民、来訪者等移動が必要なすべての方													
(2) 期待できる効果・成果		・市民等の日常生活を守るとともに、利便性向上により、沿線地域の開発や移住定住を促進させ、地域活性化に寄与し、市民生活を豊かにする。 ・公共交通の利用促進により、ＣＯ２排出を削減する。 ・沿線自治体や関連団体との連携により、スケールメリットによる強固な利用促進策が展開できる。													
(3) 目標	令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）		
	市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・ JR草津線 228万人 ・ 近江鉄道60万人 ・ 信楽高原鐵道40万人				市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・ JR草津線 233万人 ・ 近江鉄道62万人 ・ 信楽高原鐵道42万人				市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・ JR草津線 238万人 ・ 近江鉄道64万人 ・ 信楽高原鐵道43万人				市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・ JR草津線 244万人 ・ 近江鉄道66万人 ・ 信楽高原鐵道44万人		
(4) 行動計画		・ 甲賀駅20周年を契機とした各駅の利用促進、マイステーション意識の醸成 ・ 国スポ・万博開催を契機にした定期外利用の促進、待合環境整備 ・ 国庫補助の活用等、新しい収入源の確保 ・ 県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 予算見積の内訳（千円） ・ 地域公共交通活性化協議会負担金 13,357 ・ 貴生川駅改修工事 5,500 ・ 利用促進事業補助 2,000 ・ 草津線複線化同盟会ほか4団体への負担金 1,797 ・ ＪＲと連携した地方創生事業負担金 2,000 ・ タクシー利用促進事業補助 2,500 ・ 通学定期等購入補助 12,500				・ 甲賀市地域公共交通計画の中間評価検証、市内公共交通網の再編 ・ 県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 ・ 工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施				・ 第2次甲賀市地域公共交通計画作成に向けた現状分析 ・ 県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 ・ 工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施				・ 甲賀市地域公共交通計画評価検証、第2次計画の作成 ・ 近江鉄道沿線地域公共交通計画の中間評価検証 ・ 工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施 ・ 県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施	
予算額★（A）【千円】		39,654				20,154				20,154				20,154	
財源内訳	国庫支出金		0				0				0				
	県支出金		0				0				0				
	地方債		0				0				0				
	その他特定財源		17,000				0				0				
	一般財源		22,654				20,154				20,154				

事業名★	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業					事業番号	11158					
担当部課★	建設部都市計画課					所属コード	110401000					
事業概要★	産業用地が不足している現状により、事業用地を求める企業ニーズに応えられていないことから新しく工業団地を整備することで雇用を生み出すとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図る。 令和3年度に15.5haの第1期整備が完了し、今後は第2期整備区域として約19ha、第3期整備区域として約24haを予定している。											
開始年度★	R6(2024)		年度	終了年度	R13(2031)		年度					
総合計画	重点プロジェクト					改革	部局	主要				
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成					4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり
							○					
	名称		名称		名称							
	分野		【17】都市形成									
予算科目	施策		② 計画的な土地利用の推進									
	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	土地区画整理費	2	工業団地整備事業		
	中事業					小事業						
1	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業					1	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業					
(1) 対象	対象地域内土地											
(2) 期待できる効果・成果	新しく工業団地を整備することで新たな産業用地・雇用が生まれ、市外へ企業が流出している現状に対して歯止め効果が期待されるとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保が図られる。											
	令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
(3) 目標	【第2期】 ・開発関連手続き ・事業者決定			【第2期】 ・工事着手(業者施工)準備 工、土工 【第3期】 ・市街化区域編入			【第2期】 ・造成工事完了(業者施工) 土工、雨水、下水道、上水道 道路工 ・開発完了検査					
(4) 行動計画	【第2期】 ・開発許可、企業誘致、地元調整 ・各課協議、造成工事着手(業者施工) 【第3期】 ・市街化区域編入に向けた協議 予算見積の内訳(千円) ・先進地視察高速代 40 ・県庁出張旅費 10			【第2期】 ・企業誘致、地元調整 ・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・市街化区域編入に向けた協議			【第2期】 ・開発完了検査、企業誘致 ・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議			【第2期】 ・建築工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議		
予算額★(A)【千円】	50			100			100			100		
財源内訳	国庫支出金			0			0			0		
	県支出金			0			0			0		
	地方債			0			0			0		
	その他特定財源			0			0			0		
	一般財源			50			100			100		

事業名★		市道維持管理事業						事業番号		10964			
担当部課★		建設部建設管理課						所属コード		110403000			
事業概要★		道路および道路構造物の経年劣化、道路脇の雑草・雑木や野生動物の糞死体が市道のあるべき姿を阻害していることから、維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施し、市民生活の安全安心な道路状況を維持する。											
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
									○				
	名称		名称				名称						
	分野		【16】道路・交通										
施策		③生活道路等の整備、適正管理											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	1	道路橋りょう管理経費			
	中事業						小事業						
	2	市道維持管理事業					1	市道維持管理事業					
(1)対象		市道											
(2)期待できる効果・成果		道路の維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施することにより、市民生活にかかわる安全安心な道路環境を維持する。											
(3)目標		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)		
		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		
(4)行動計画		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。 予算見積の内訳(千円) ・需用費 9,550 ・役務費 447 ・委託料 77,891 ・工事請負費 64,600 ・原材料費 7,500 ・公課金 13			年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。			年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。			年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。		
予算額★(A)【千円】		160,001			181,422			190,422			199,422		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県支出金	0			0			0			0		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	1,368			0			0			0		
	一般財源	158,633			181,422			190,422			199,422		

事業名★		道路維持補修事業						事業番号		10991				
担当部課★		建設部建設事業課						所属コード		110404000				
事業概要★		交通量の多い幹線道路や生活道路において瑕疵事故が発生していることから、市道における道路構造物等（舗装、水路、歩車道境界ブロック等）の維持補修を計画的に実施することにより、道路環境を良好な状態に保つ。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト											改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
									○					
			名称				名称				名称			
	分野		【16】道路・交通											
	施策		③ 生活道路等の整備、適正管理											
予算科目	会計			款		項		目		大事業				
	1	一般会計		8	土木費	2	道路橋りょう費		2	道路維持管理費		1	市道維持補修事業	
	中事業								小事業					
	1	市道維持補修事業							2	道路維持補修事業				
(1) 対象		道路（市道）利用者												
(2) 期待できる効果・成果		・ 瑕疵事故等の防止 ・ 道路機能を維持することによる安全安心のまちづくり												
(3) 目標		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。			
(4) 行動計画		・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外2路線）の実施 予算見積の内訳（千円） ・ 委託料 7,100 下水道協定他 ・ 工事請負費 160,000 道路パトロール、地区要望、国スポ・障スポ			・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施			・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施			・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施			
予算額★（A）【千円】		167,100			253,000			253,000			253,000			
財源内訳	国庫支出金	0			75,000			75,000			75,000			
	県支出金	0			0			0			0			
	地方債	0			0			0			0			
	その他特定財源	0			0			0			0			
	一般財源	167,100			178,000			178,000			178,000			

事業名★		橋梁長寿命化事業						事業番号		10994	
担当部課★		建設部建設事業課						所属コード		110404000	
事業概要★		市が管理する道路橋は674橋(令和6年4月1日時点)あり、この内、50%以上が50年以上経過した橋梁であることから、将来的な橋梁の維持管理費縮減を考慮し、従来の事後保全型（橋梁の架替え等）ではなく、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換するため、道路橋定期点検（5年に1回実施）で健全性の低い（健全度Ⅲ：早期措置段階）と判定された橋梁から優先的に修繕を行うための橋梁長寿命化修繕計画を作成し、順次、橋梁の補修・補強工事を実施することで既設道路橋の健全化を図る。									
開始年度★		R7(2025) 年度			終了年度		R10(2028) 年度				
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		
									○		
	名称		名称				名称				
	分野		[16] 道路・交通								
施策		③ 生活道路等の整備、適正管理									
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持管理費	1	市道維持補修事業	
	中事業						小事業				
	1	市道維持補修事業				3	橋梁長寿命化事業				
(1) 対象		道路（市道橋）利用者									
(2) 期待できる効果・成果		道路橋の健全な維持管理による安全安心のまちづくり									
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
		—		橋梁長寿命化工事（野田橋）の完了		・橋梁長寿命化設計（清水橋外3橋）の完了 ・橋梁長寿命化工事（杣川大橋）の完了		・橋梁長寿命化設計（流れ橋外4橋）の完了 ・橋梁修繕工事（宇川橋）の完了			
(4) 行動計画		—		橋梁長寿命化工事（野田橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（清水橋外3橋）の実施 ・橋梁長寿命化工事（杣川大橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（流れ橋外4橋）の実施 ・橋梁修繕工事（宇川橋）の実施			
予算額★（A）【千円】		0		130,000		116,000		110,000			
財源内訳	国庫支出金		0		71,500		63,800		60,500		
	県支出金		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		
	その他特定財源		0		0		0		0		
	一般財源		0		58,500		52,200		49,500		

事業名★		交通安全施設整備事業						事業番号		10995	
担当部課★		建設部建設事業課						所属コード		110404000	
事業概要★		道路上において、児童生徒や歩行者が犠牲となる痛ましい事故が発生している背景から、通学路や未就学児の移動経路については関係者を参集した合同点検の実施、また生活道路については道路パトロールや区要望を受けて危険箇所の状況確認を行い、予防保全・事後保全の両視点から交通安全施設の整備を実施することにより事故防止対策を図る。									
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度	
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		
									○		
	名称		名称				名称				
	分野		[16] 道路・交通								
施策		③ 生活道路等の整備、適正管理									
予算科目	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持管理費	1	市道維持補修事業	
	中事業						小事業				
	2	交通安全施設整備事業					1	交通安全施設整備事業			
(1) 対象		小中学校の児童生徒、保育園等の園児、道路（市道）利用者									
(2) 期待できる効果・成果		通学路、未就学児の移動経路、生活道路における安全性の向上									
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
(3) 目標		・通学路交通安全施設整備工事（R6点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R7点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R8点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R9点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了			
(4) 行動計画		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施 予算見積の内訳（千円） ・工事請負費 53,000 合同点検、施設修繕		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施			
予算額★（A）【千円】		53,000		53,000		53,000		53,000			
財源内訳	国庫支出金	13,750		13,750		13,750		13,750			
	県支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特定財源	11,200		0		0		0			
	一般財源	28,050		39,250		39,250		39,250			

当初予算の概要 会計管理組織

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・ 地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
・ 資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。
【②部局の予算見積における特徴】
・ 指定金融機関の公金取扱い業務の効率化・合理化を図るため、窓口収納手数料及びデータ伝送手数料の改定が行われます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・ 事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。
・ 支払通知システムを導入することで、コスト削減および事務の省力化を図ります。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
会計課	18,916	18,916	0	13,205	13,205	0	5,711	5,711	0
部局合計	18,916	18,916	0	13,205	13,205	0	5,711	5,711	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	指定金融機関の手数料改定による増【+4,326千円】
	支払通知システム導入による増（初期費用分）【+1,463千円】

当初予算の概要 上下水道部

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。
【②部局の予算見積における特徴】 汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。 補助事業 ①浄化槽設置整備事業補助 ②下水道対象区域外浄化槽設置補助 ③浄化槽設備修繕補助 ④浄化槽維持管理事業補助
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 国及び県の交付金を特定財源として実施します。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,236,966	1,220,132	16,834	1,296,599	1,279,683	16,916	▲ 59,633	▲ 59,551	▲ 82
下水道課	24,749	14,737	10,012	35,535	22,211	13,324	▲ 10,786	▲ 7,474	▲ 3,312
部局合計	1,261,715	1,234,869	26,846	1,332,134	1,301,894	30,240	▲ 70,419	▲ 67,025	▲ 3,394

※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金（負担金・補助金・出資金）を含んでいます。

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	下水道事業一般会計補助金・出資金（基準内）の減【▲21,497千円】、（基準外）の減【▲15,213千円】
下水道課	浄化槽設置整備事業補助金の減【▲8,207千円】

当初予算の概要 教育委員会事務局

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け、大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践します。
【②部局の予算見積における特徴】
○第2次総合計画・実施計画並びに第4期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。
○小中学校の再編については、子どもたちにとってより良い教育環境を将来にわたり安定的に提供するため、地域性に配慮した中長期的な計画を推進します。
○すべての児童生徒に多様な学びの場を確保し、児童生徒の意思を尊重しながら自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、きめ細やかな支援を行います。
○ICT教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、AIドリルを活用した指導の効率化、個々の学習結果の分析ツールを活用した学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。
○全ての生徒が自ら希望する部活動等ができるよう、地域内各種団体との連携を強化し、支援体制を構築します。
○社会の変化に対応し、地域や団体などの多様な主体と連携・協働し、実践的な学習機会の提供に取り組むとともに、柔軟性のある事業を展開するなど、社会教育を通じた持続可能な地域社会の形成に努めます。
○わたしたちSHIGA輝く国スポ・障スポ開催のスポーツレガシーとして、障がいのある人もない人も楽しめるスポーツ機会の拡大を図るとともに、地域スポーツの普及を推進します。
○安全安心で快適な教育環境の提供に向け、小中学校、給食センター、社会教育施設等の改善を進めます。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
○誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の構築に優先的に財源を配分しました。
○老朽化する多くの教育施設を修繕することにより教育環境の整備を図ります。

2 当初予算額 (単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
教育総務課	3,209,093	1,072,669	2,136,424	1,695,510	1,030,927	664,583	1,513,583	41,742	1,471,841
学校教育課	1,001,888	891,190	110,698	1,059,267	862,142	197,125	▲ 57,379	29,048	▲ 86,427
社会教育スポーツ課	1,125,377	704,458	420,919	1,183,814	684,371	499,443	▲ 58,437	20,087	▲ 78,524
国スポ・障スポ推進室	213,633	164,471	49,162	567,791	172,491	395,300	▲ 354,158	▲ 8,020	▲ 346,138
歴史文化財課	93,057	62,597	30,460	261,814	85,128	176,686	▲ 168,757	▲ 22,531	▲ 146,226
部局合計	5,643,048	2,895,385	2,747,663	4,768,196	2,835,059	1,933,137	874,852	60,326	814,526

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	信楽小学校改築事業の増【+1,400,400千円】
	小学校特別教室空調設備整備事業の増【+192,700千円】、中学校屋内運動場空調設備整備事業の増【+138,900千円】
学校教育課	第三子以降学校教育支援事業見直しによる減【▲11,270千円】
	部活動支援事業拡充による増【+7,085千円】、水泳授業支援事業の増【+3,090千円】
社会教育スポーツ課	甲南情報交流センター等空調設備改修工事の増【+230,000千円】
	甲賀図書館情報館空調設備外改修工事の増【+137,100千円】
国スポ・障スポ推進室	国スポ・障スポ施設整備事業の減【▲526,300千円】
	わたしたちSHIGA輝く国スポ・障スポ甲賀市実行委員会負担金の増【+170,139千円】
歴史文化財課	紫香楽宮跡史跡整備工事完了による減【▲50,057千円】、水口城跡御成橋改修工事完了による減【▲122,660千円】
	指定文化財保存修理補助事業の増【+2,835千円】

事業名★		少年センター運営事業						事業番号		10614			
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500			
事業概要★		青少年を取り巻く環境は年々多様化・複雑化している状況から、青少年の非行だけでなく、不登校や引きこもり等の課題も多くあり、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動等を総合的かつ効果的にを行い、少年の非行等を防止し、次代を担う少年・青少年の健全育成を図る。											
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
	○												
			名称		名称		名称						
	分野		[19] 学校教育・社会教育										
	施策		③ 多様な居場所・学びの場の確保										
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	4	青少年育成事業			
	中事業						小事業						
2	青少年育成施設運営事業						2	少年センター運営事業					
(1) 対象		市内少年											
(2) 期待できる効果・成果		少年センターによる少年の相談業務により、少年の非行防止、少年を取り巻く有害環境の浄化につながる。											
		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
(3) 目標		少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。 相談対応件数の増加対前年+1%			少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。 相談対応件数の増加対前年+1%			少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。 相談対応件数の増加対前年+1%			少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。 相談対応件数の増加対前年+1%		
(4) 行動計画		・ 少年センターにおける健全育成のための相談業務 ・ 非行防止のための環境浄化活動等の強化。 ・ 関係機関との連携を図る。組織体制の研究 ・ 心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。 予算見積の内訳（千円） ・ 報酬 10,286 ・ 給料 2,955 ・ 職員手当等 5,388 ・ 旅費 164 ・ 需用費 488 ・ 役務費 78 ・ 負担金 20			・ 少年センターにおける健全育成のための相談業務 ・ 非行防止のための環境浄化活動等の強化。 ・ 関係機関との連携を図る。 ・ 心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。			・ 少年センターにおける健全育成のための相談業務 ・ 非行防止のための環境浄化活動等の強化。 ・ 関係機関との連携を図る。 ・ 心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。			・ 少年センターにおける健全育成のための相談業務 ・ 非行防止のための環境浄化活動等の強化。 ・ 関係機関との連携を図る。 ・ 心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。		
予算額★（A）【千円】		19,379			19,379			19,379			19,379		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県支出金	2,766			2,766			2,766			2,766		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	0			0			0			0		
	一般財源	16,613			16,613			16,613			16,613		

事業名★		学校給食事業						事業番号		10878				
担当部課★		教育委員会事務局教育総務課						所属コード		130100300				
事業概要★		学校給食を通じ、学校、家庭、地域へ食育にかかる啓発を行い、厳選された甲賀市産食材の使用に努め、地産地消の推進を図る。また、物価高騰の影響で食材料費が不足する状況が続いている中で、市費により一定の補填を行うことにより保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保し、安定的な提供を図る。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
	名称		名称				名称							
	分野		[19] 学校教育・社会教育											
施策		② 教育環境の充実												
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	2	学校給食費	3	学校給食事業				
	中事業						小事業							
	1	学校給食事業						1	学校給食事業					
(1) 対象		市内の園児、児童、生徒及び教職員等												
(2) 期待できる効果・成果		使用食材に配慮し、健康的で豊かな食生活の見本となりうる安定した給食を提供することで、教育環境が充実する。												
(3) 目標		令和7年度(2025) ・学校給食における地場産物の利用 37% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態				令和8年度(2026) ・学校給食における地場産物の利用 37.1% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態				令和9年度(2027) ・学校給食における地場産物の利用 37.2% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態				
(4) 行動計画		令和7年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日(予定) 予算見積の内訳(千円) ・賄材料費(保護者等負担分) 298,024 ・子育てバックアップ(市負担分) 50,000 ・物価高騰対応分 40,000				令和8年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日(予定)				令和9年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日(予定)				
		令和10年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日(予定)												
予算額★(A)【千円】		388,024				387,364				384,267				
財源内訳	国庫支出金		0				0				0			
	県支出金		0				0				0			
	地方債		0				0				0			
	その他特定財源		298,024				297,364				294,267			
	一般財源		90,000				90,000				90,000			

事業名★		日本語初期指導教室事業						事業番号		12191			
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200			
事業概要★		外国人人口の増加に伴い、外国語を母語とする児童生徒数が増加している現状を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が小中学校に入学者、スムーズに在籍学級へ移行できるよう、外国語を母語とする児童生徒に対し、集中的な日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができるように支援を図る。											
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育										
施策		① 学校教育の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	5	学びの多様化推進事業			
	中事業						小事業						
	6	日本語初期指導教室事業					1	日本語初期指導教室事業					
(1) 対象		外国語を母語とし、日本語指導が必要な小中学生											
(2) 期待できる効果・成果		渡日まもない児童生徒に対して3ヶ月を目途とした日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができる。											
		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
(3) 目標		通級から半年間で卒級した児童生徒の割合100%			通級から半年間で卒級した児童生徒の割合100%			通級から半年間で卒級した児童生徒の割合100%			通級から半年間で卒級した児童生徒の割合100%		
(4) 行動計画		外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。 予算見積の内訳（千円） ・報酬 18,575 ・職員手当等 7,583 ・旅費 270 ・需用費 144 ・役務費 120 ・備品購入費 100			外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。			外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。			外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。		
予算額★（A）【千円】		26,792			29,470			32,420			35,660		
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0	
	県支出金		4,554			5,000			5,500			6,050	
	地方債		0			0			0			0	
	その他特定財源		0			0			0			0	
	一般財源		22,238			24,470			26,920			29,610	

事業名★		教育DX推進事業						事業番号		12201				
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200				
事業概要★		少子化による児童生徒の減少や教員の人材不足を踏まえ、教育のDX化による児童生徒の主体的、協働的な学びや教職員の働き方改革を促進するため、ICT機器を有効活用することにより、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むとともに、教職員が授業研究や生徒と向き合う時間を確保できるように支援を図る。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
	名称		名称				名称							
	分野		【19】学校教育・社会教育											
予算科目	施策		② 教育環境の充実											
	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	5	学びの多様化推進事業				
	中事業						小事業							
7	教育DX推進事業						1	教育DX推進事業						
(1) 対象		小中学生及び教職員												
(2) 期待できる効果・成果		・ICT機器を有効活用することで、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むことができる。 ・校務支援システムと連動した保護者連絡システムやICT機器の利活用により、教職員の業務の効率化と負担軽減が期待できる。												
(3) 目標		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				
		保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				
(4) 行動計画		保護者連絡システムの導入、学習支援アプリの利活用、ICT支援員・ICT教育指導員・技術指導員の配置、校務支援システムと勤怠管理の連携 予算見積の内訳（千円） ・報酬 1,962 ・給料 3,204 ・職員手当等 2,289 ・旅費 24 ・業務委託 38,399 ・物品借上料 8,514				保護者連絡システムの利活用、学習支援アプリの利活用、ICT教育指導員・技術指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携				保護者連絡システムの利活用、学習支援アプリの利活用、ICT教育指導員・技術指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと勤怠管理の連携				
予算額★（A）【千円】		54,392				30,600				31,400				
財源内訳	国庫支出金		0				0				0			
	県支出金		0				0				0			
	地方債		0				0				0			
	その他特定財源		8,400				0				0			
	一般財源		45,992				30,600				31,400			

事業名★		確かな学力向上事業（小学校）						事業番号		11727				
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200				
事業概要★		支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。												
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度				
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
			名称				名称				名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育											
	施策		① 学校教育の充実											
予算科目	会計				項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	1	小学校教育振興事業				
	中事業						小事業							
	4	確かな学力向上事業					1	確かな学力向上事業（小学校）						
(1) 対象		小学生 小学校教職員												
(2) 期待できる効果・成果		・きめこまやかな支援により、児童の学習に取り組む意欲が高まる。 ・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。 ・自学自習の習慣が身につき、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。 ・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。												
(3) 目標		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]65% ③[家庭学習を1時間以上]52% ④[自己肯定感]85%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]65% ③[家庭学習を1時間以上]55% ④[自己肯定感]85%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]82% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]68% ③[家庭学習を1時間以上]57% ④[自己肯定感]87%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]82% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]68% ③[家庭学習を1時間以上]60% ④[自己肯定感]87%			
(4) 行動計画		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。 予算見積の内訳（千円） ・報酬 92,040 ・給料 2,748 ・職員手当等 2,538 ・報償費 120 ・旅費 8,388 ・委託料 2,203 ・施設使用料 14			学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。			学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。			学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。			
予算額★（A）【千円】		108,051			110,000			110,000			110,000			
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0		
	県支出金		5,543			5,600			5,600			5,600		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		2,200			0			0			0		
	一般財源		100,308			104,400			104,400			104,400		

事業名★		ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）						事業番号		11728			
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200			
事業概要★		新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各小学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。											
開始年度★		R7(2025) 年度			終了年度		R10(2028) 年度						
総合計画	重点プロジェクト									改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育										
施策		② 教育環境の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	1	小学校教育振興事業			
	中事業						小事業						
	5	ＩＣＴ教育環境整備事業					1	ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）					
(1) 対象		小学生 小学校教職員											
(2) 期待できる効果・成果		こうか授業術「５箇条」を掲げ、市内全学校において授業のアクティブラーニングへの転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改革を進めることで、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。											
(3) 目標		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
		校務支援システムの導入が完了し、児童用タブレットの更新が完了している状態			アクセスポイント等整備の詳細設計が完了している状態			指導者用コンピュータ、電子黒板の更新が完了し、一部の学校では、アクセスポイント等整備工事に着手できている状態			アクセスポイント等整備工事に着手できている状態、一部の学校では無線アクセスポイントの更新が完了している状態		
(4) 行動計画		校務支援システム保守業務委託、児童用タブレット更新 予算見積の内訳（千円） ・需用費 1,654 ・役務費 951 ・委託料 9,644 ・物品借上料 61,830			アクセスポイント等整備詳細設計			指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新			教育ＩＣＴ基盤クラウドサービス、無線LANシステム保守業務委託、アクセスポイント等整備工事		
予算額★（Ａ）【千円】		74,079			104,268			110,538			110,538		
財源内訳	国庫支出金		171			171			171			0	
	県支出金		0			0			0			0	
	地方債		0			0			0			0	
	その他特定財源		6,800			0			0			0	
	一般財源		67,108			104,097			110,367			110,538	

事業名★		確かな学力向上事業（中学校）						事業番号		11729			
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200			
事業概要★		支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。											
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
			名称				名称				名称		
	分野		【19】学校教育・社会教育										
施策		① 学校教育の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	1	中学校教育振興事業			
	中事業						小事業						
	4	確かな学力向上事業						1	確かな学力向上事業（中学校）				
(1) 対象		中学生 中学校教職員											
(2) 期待できる効果・成果		・きめこまやかな支援により、生徒の学習に取り組む意欲が高まる。 ・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。 ・自学自習の習慣が身に付き、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。 ・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。											
		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
(3) 目標		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]75% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]58% ③[家庭学習を1時間以上]55% ④[自己肯定感]80%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]75% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]58% ③[家庭学習を1時間以上]57% ④[自己肯定感]80%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]63% ③[家庭学習を1時間以上]60% ④[自己肯定感]85%			全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]63% ③[家庭学習を1時間以上]62% ④[自己肯定感]85%		
(4) 行動計画		学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。 予算見積の内訳（千円） ・報酬 71,718 ・給料 23,966 ・職員手当等 17,752 ・報償費 208 ・旅費 5,341 ・委託料 2,827			学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。			学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。			学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		
予算額★（A）【千円】		121,812			130,000			130,000			130,000		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県支出金	1,302			1,500			1,500			1,500		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	2,800			0			0			0		
	一般財源	117,710			128,500			128,500			128,500		

事業名★		ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）						事業番号		11730				
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課						所属コード		130101200				
事業概要★		新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各中学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。												
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度				
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
			名称				名称				名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育											
	施策		② 教育環境の充実											
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	1	中学校教育振興事業				
	中事業						小事業							
	5	ＩＣＴ教育環境整備事業					1	ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）						
（１）対象		中学生 中学校教職員												
（２）期待できる効果・成果		現在の「こうか授業術５箇条」を掲げ、市内全学校において授業のアクティブラーニングへの転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改革を進め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。												
		令和７年度（2025）				令和８年度（2026）			令和９年度（2027）			令和１０年度（2028）		
（３）目標		校務支援システムの導入が完了している状態				アクセスポイント等整備の詳細設計が完了している状態			指導者用コンピュータ、電子黒板の更新が完了し、一部の学校では、アクセスポイント等整備工事に着手できている状態			アクセスポイント等整備工事に着手できている状態であり、一部の学校では無線アクセスポイントの更新が完了している状態。またすべての学習者用タブレットの更新が完了している状態。		
（４）行動計画		校務支援システム保守業務委託 予算見積の内訳（千円） ・需用費 1,515 ・役務費 456 ・委託料 2,757 ・物品借上料 54,700				アクセスポイント等整備詳細設計			指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新			教育ＩＣＴ基盤クラウドサービス、無線ＬＡＮシステム保守業務委託、学習者用タブレット更新、アクセスポイント等整備工事		
予算額★（Ａ）【千円】		59,428				73,962			182,460			193,017		
財源内訳	国庫支出金		48				48			48			0	
	県支出金		0				0			0			0	
	地方債		0				0			0			0	
	その他特定財源		27,000				0			0			0	
	一般財源		32,380				73,914			182,412			193,017	

事業名★		みなくち子どもの森運営事業						事業番号		11151				
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500				
事業概要★		みなくち子どもの森は里山の自然環境を生かした公園であり、自然共生サイトとしてふさわしい場として、自然環境を保全する。自然館では甲賀市の自然にかかわる標本や情報を収集して資料として保管する。 利用者・市民の方に、行事や展示などを通じ、これらについての環境教育・普及活動を行う。 これらを通じて、市全体のネイチャーポジティブを推進する。												
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度				
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
	名称		名称				名称							
	分野		【6】自然・公園・緑地											
施策		① 自然との共生と活用												
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	3	公園費	3	公園施設管理運営経費				
	中事業						小事業							
	5	公園施設運営事業					1	みなくち子どもの森運営事業						
(1) 対象		市民（特に子ども）												
(2) 期待できる効果・成果		みなくち子どもの森園内の自然環境を保全し、生物多様性の高い場所として維持する。その様子や意義を、行事などを通じて、こどもたちや市民に伝える。これらを通じて市全体のネイチャーポジティブを推進するとともに環境意識の高揚を図る。												
		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
(3) 目標		みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 10,500人			みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 10,800人			みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 11,100人			みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 11,400人			
(4) 行動計画		・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 予算見積の内訳（千円） ・報酬 2,408 ・給料 5,094 ・職員手当等 4,352 ・報償費 305 ・旅費 51 ・需用費 750 ・役務費 144 ・委託料 1,000 ・使用料 89 ・工事請負費 4,800 ・原材料費 210 ・備品購入費 2,891 ・負担金 45			・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・駐車場等の再舗装、自然館展示室機器改修 ・自然館トイレ改修（洋式化）			・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・自然館大規模改修設計 ・電気設備改修			・園内の自然環境保全 ・行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・大規模改修			
予算額★（A）【千円】		22,139			53,000			25,000			210,000			
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0		
	県支出金		0			0			0			0		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		351			351			351			351		
	一般財源		21,788			52,649			24,649			209,649		

事業名★		地域学校協働活動推進事業						事業番号		12171				
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500				
事業概要★		学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会を目指し、地域学校協働本部に地域学校協働活動推進員を配置する。また、地域学校協働活動に必要な経費について、補助金を交付する。												
開始年度★		R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
	名称		名称				名称							
	分野		[19] 学校教育・社会教育											
施策		④ 社会教育の推進												
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	6	地域学校協働活動推進事業				
	中事業						小事業							
1		地域学校協働活動推進事業						1		地域学校協働活動推進事業				
(1) 対象		地域学校協働本部設置校の児童生徒、地域住民												
(2) 期待できる効果・成果		子どもたちの豊かな人間性を育み、学校・地域が連携・協働して、子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会となる。												
		令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)			
(3) 目標		市内17小学校に地域学校協働本部を設置			市内18小学校に地域学校協働本部を設置			市内19小学校に地域学校協働本部を設置			市内21小学校に地域学校協働本部を設置			
(4) 行動計画		推進員を配置し、地域学校協働活動を推進 予算見積の内訳(千円) ・調査協力謝礼 6,925 ・役務費 246 ・委託料 475 ・補助金 2,550			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進 関係団体との調整			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進 関係団体との調整			
予算額★(A)【千円】		10,196			10,746			11,296			12,396			
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0		
	県支出金		5,183			5,250			5,466			6,000		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		0			0			0			0		
	一般財源		5,013			5,496			5,830			6,396		

事業名★		図書館サービス事業						事業番号		10675			
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						所属コード		130104500			
事業概要★		図書館は地域社会の知的インフラとして、必要な資料を収集・整理・保存して適切な情報の提供を行い、またそれらを利用できる環境を整備し、すべての市民に対して課題解決を支援する開かれた学びと交流の場となるよう取り組む。											
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育				【19】学校教育・社会教育						
予算科目	施策		④ 社会教育の推進				③ 多様な居場所・学びの場の確保						
	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費	2	図書館管理運営経費			
	中事業						小事業						
	2	図書館運営事業				1	図書館サービス事業						
(1) 対象		図書館利用者											
(2) 期待できる効果・成果		市民が主役となって活躍するための支援 得られた情報や知識の市民への還元											
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)					
(3) 目標		市民一人当たりの貸出冊数6.1冊		市民一人当たりの貸出冊数6.2冊		市民一人当たりの貸出冊数6.3冊		市民一人当たりの貸出冊数6.4冊					
(4) 行動計画		・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・甲賀市図書館自己点検評価の実施 ・来館者アンケートの実施 予算見積の内訳(千円) ・報酬 165 ・給料 38,578 ・職員手当等 18,389 ・旅費 15 ・需用費 257 ・委託料 3,734 ・図書費 25,000 ・負担金 60		・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・甲賀市図書館自己点検評価及び外部評価の実施		・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・甲賀市図書館自己点検評価の実施 ・市民アンケートの実施		・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成 ・レファレンスサービスの充実 ・利用促進のための広報・事業の展開 ・甲賀市図書館自己点検評価の実施					
予算額★(A)【千円】		86,198		86,198		86,198		86,198					
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0				
	県支出金		0		0		0		0				
	地方債		0		0		0		0				
	その他特定財源		10,000		10,000		10,000		10,000				
	一般財源		76,198		76,198		76,198		76,198				

事業名★	金の卵プロジェクト事業（文化）										事業番号	10794				
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課										所属コード	130104500				
事業概要★	子どもたちが「一流」に触れる機会を創出し、文化芸術・スポーツ・科学等への関心や感性を高め、次代を担う人材育成を図るための講座や教室の事業を開催する。															
開始年度★	R7(2025)			年度		終了年度		R10(2028)		年度						
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局 主要				
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり							
			○													
	名称		名称				名称									
	分野		【8】文化・スポーツ													
予算科目	施策															
	① 文化、芸術の振興															
	会計		款		項		目		大事業							
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	6	文化振興事業費	2	文化振興推進事業						
	中事業						小事業									
1	文化振興推進事業						3	金の卵プロジェクト事業（文化）								
(1) 対象	市民（子ども）															
(2) 期待できる効果・成果	招将来の夢を自由に描き、自分に自信を持つ機会となる。															
	令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）			
(3) 目標	アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。				アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。				アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。				アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。			
(4) 行動計画	子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。 予算見積の内訳（千円） ・警備委託料 80 ・事業委託料 1,663				子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。				子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。				子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。			
予算額★（A）【千円】	1,743				1,743				1,743				1,743			
財源内訳	国庫支出金				0				0				0			
	県支出金				0				0				0			
	地方債				0				0				0			
	その他特定財源				1,600				0				0			
	一般財源				143				1,743				1,743			

事業名★	スポーツ振興団体支援事業					事業番号	10832			
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					所属コード	130104500			
事業概要★	スポーツの習慣化の促進や競技スポーツへの取り組みへの支援が必要であることから、より多くの方にスポーツに親しんでいただくことを目的に、スポーツ振興団体の活動を支援することでスポーツの機会を提供する。									
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援			
			○							
	名称		名称				名称			
	分野		【19】学校教育・社会教育				【8】文化・スポーツ			
予算科目	施策		④ 社会教育の推進				② スポーツの振興			
	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		10 教育費		6 保健体育費		1 保健体育総務費		4 スポーツ振興事業	
	中事業						小事業			
1		スポーツ振興団体支援事業				1		スポーツ振興団体支援事業		
(1) 対象	市民									
(2) 期待できる効果・成果	スポーツに親しむ方の増加									
	令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)			
(3) 目標	スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上			
(4) 行動計画	・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援 予算見積の内訳(千円) ・全国大会等出場激励金 680 ・筆耕翻訳料 10 ・健康づくり事業負担金 4,200 ・スポーツ少年団活動補助 5,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー研修大会開催補助 500 ・スポーツ協会事業補助 21,545		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援			
予算額★(A)【千円】	32,585		33,585		33,585		33,585			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		5,200		0		0		0	
	一般財源		27,385		33,585		33,585		33,585	

事業名★	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）					事業番号	10837							
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					所属コード	130104500							
事業概要★	子どもたちの運動やスポーツへの興味・関心が高まり、自らの将来像や可能性について考える機会としてほしいことから、一流に触れる機会を設けることで、将来の夢の実現に向けた意欲を高めることを目的にプロスポーツ選手によるスポーツ教室を実施することにより、次代を担う人材育成を図る。													
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度							
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局 主要				
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり		
			○											
	名称				名称				名称					
	分野				【19】学校教育・社会教育				【8】文化・スポーツ					
予算科目	施策				④ 社会教育の推進				② スポーツの振興					
	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		10 教育費		6 保健体育費		1 保健体育総務費		4 スポーツ振興事業					
	中事業				小事業									
2 スポーツ教室開設事業						3 金の卵プロジェクト事業（スポーツ）								
(1) 対象	市民（子ども）													
(2) 期待できる効果・成果	豊かな発想力を身につけ、広い視野で行動することの大切さを実感できる。													
(3) 目標	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）				
	・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。			・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。			・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。			・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。				
(4) 行動計画	・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施 予算見積の内訳（千円） ・事業委託料 1,000			・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施			・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施			・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施				
予算額★（A）【千円】		1,000			1,000			1,000			1,000			
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			0		
	県支出金		0			0			0			0		
	地方債		0			0			0			0		
	その他特定財源		1,000			0			0			0		
	一般財源		0			1,000			1,000			1,000		

事業名★	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業					事業番号	10851		
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					所属コード	130104500		
事業概要★	地域での交流や継続的な運動機会が少なくなっていることから、地域住民が主役となって運動やスポーツを通じて豊かな生活に資することを目的に運営する総合型地域スポーツクラブを支援することで、多くの住民が気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりを進める。								
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局 主要	
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり				
	○								
	分野	名称 【19】 学校教育・社会教育			名称 【8】 文化・スポーツ		名称		
	施策	④ 社会教育の推進			② スポーツの振興				
予算科目	会計	款		項	目	大事業			
	1 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	4 スポーツ振興事業				
	中事業				小事業				
	5 生涯スポーツ推進事業	1 総合型地域スポーツクラブ活動補助事業							
(1) 対象	市民（地域住民）								
(2) 期待できる効果・成果	それぞれの体力、年齢、目的に応じて各地域で継続的にスポーツを楽しむことができる。								
(3) 目標	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
	・クラブ会員数1,600人以上 ・事業参加人数2,600人以上		・クラブ会員数1,600人以上 ・事業参加人数2,600人以上		・クラブ会員数1,700人以上 ・事業参加人数2,700人以上		・クラブ会員数1,700人以上 ・事業参加人数2,700人以上		
(4) 行動計画	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援		
	予算見積の内訳（千円） ・総合型地域スポーツクラブ活動補助 4,300 ・新規設立クラブ活動補助 1,000								
予算額★（A）【千円】	5,300		5,300		5,300		5,300		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0		0	
	一般財源	5,300		5,300		5,300		5,300	

当初予算の概要 選挙管理委員会事務局

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

選挙の正しい執行と投票率の向上を図るため、選挙事務マニュアルの精査や市民への啓発に努めます。また、よりよい投票環境構築のため、投票区の再編および期日前投票の拡大や共通投票所の導入の検討を進めます。

【②部局の予算見積における特徴】

令和7年度執行予定の公職選挙は、7月に参議院議員選挙、10月に甲賀市議会議員選挙が執行される予定であり、適正な執行に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

選挙執行経費については、過去の執行実績を勘案し、より効率的に、できる限り経費を削減するよう努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	177,184	102,125	75,059	78,513	78,503	10	98,671	23,622	75,049
部局合計	177,184	102,125	75,059	78,513	78,503	10	98,671	23,622	75,049

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	甲賀市議会議員選挙費の増【+100,302千円】、参議院議員選挙費の増【+75,049千円】
	甲賀市議会議員補欠選挙費の減【▲18,484千円】、甲賀市長選挙費の減【▲58,229千円】

当初予算の概要

監査委員事務局・公平委員会 ・固定資産評価審査委員会

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】 監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、自治体の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理などについて、法令等に基づいて適正で効率的に行われているかの監査を補助する役割を担っています。
【②部局の予算見直しにおける特徴】 ・職員の能力向上の機会を確保するため、視察研修に係る経費を計上し、人材育成に努めます。 ・監査の専門性を確保するため、工事監査の委託料を計上し、監査の充実化を図ります。 ・DXを推進するため、タブレットの通信運搬費を計上し、ペーパーレス化を図ります。
【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】 人材育成のための経費を確保するとともに、事務費の精査により内部管理経費の縮減を図りました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,163	2,163	0	2,330	2,330	0	▲ 167	▲ 167	0
公平委員会	168	168	0	171	171	0	▲ 3	▲ 3	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
部局合計	2,445	2,445	0	2,615	2,615	0	▲ 170	▲ 170	0

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	監査資料のペーパーレス化にかかるタブレット購入費の減【▲239千円】、タブレットデータ通信費等減【▲24千円】
	全国及び近畿総会・研修会の開催地変更及び視察研修に伴う費用弁償・普通旅費の増【+80千円】
公平委員会	近畿総会・研修会の開催地変更に伴う費用弁償・普通旅費の減【▲13千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

当初予算の概要 農業委員会事務局

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

農業委員会は、農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員で構成し、農地法に基づく農地の権利移動や転用等の許可の適正執行と、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進等により農地利用の最適化の推進を図っており、事務局では、農業委員会業務の円滑な運営と適正な管理執行を行う役割を担っています。

【②部局の予算見積における特徴】

- ・農地法に基づく適正執行を遵守すべく、各委員の研修会への参加を推進します。
- ・農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、遊休農地の発生防止や解消、農地集積や集約を図ります。
- ・農業者の良き相談相手として、農業者への声掛けや農地の見守り活動を行うとともに、農業委員会だよりやホームページ等において、農業者等に役立つ情報の提供に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- ・国、県の補助金を精査し、特定財源の確保を図りました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農業委員会事務局	29,361	23,495	5,866	31,472	23,865	7,607	▲ 2,111	▲ 370	▲ 1,741
部局合計	29,361	23,495	5,866	31,472	23,865	7,607	▲ 2,111	▲ 370	▲ 1,741

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員報酬の減【▲2,295千円】

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和7年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,221,818 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	16,311,651 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和7年度 予算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	372,787	94,658	40,959	237,170
	子 ど も ・ 子 育 て	6,937,943	4,263,485	393,862	2,280,596
	障 害 者 福 祉	2,885,961	2,126,163	111,894	647,904
	生 活 保 護	1,002,269	630,414	54,762	317,093
	そ の 他	117,932	15,815	15,039	87,078
	小 計	11,316,892	7,130,535	616,516	3,569,841
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	538,041	268,410	39,708	229,923
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	368,606	194,696	25,611	148,299
	介 護 保 険 事 業	1,202,349	32,115	172,338	997,896
	小 計	2,108,996	495,221	237,657	1,376,118
保健 衛生	医 療 施 策	2,385,714	268,109	311,855	1,805,750
	感 染 症 そ の 他 疾 病 予 防 対 策	485,638	120,811	53,727	311,100
	そ の 他	14,411	401	2,063	11,947
	小 計	2,885,763	389,321	367,645	2,128,797
合 計		16,311,651	8,015,077	1,221,818	7,074,756

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることができる目的税です。

令和7年度当初予算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	9,000 千円
歳 出	観光振興に要する経費	91,418 千円

(単位：千円)

事業区分	経 費 令和7年度 予算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	91,418	21,894	9,000	60,524



滋賀県
甲賀市